

平成27年度

調布市の財務諸表

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

平成29年5月

行政経営部 財政課

目 次

はじめに	1
1 調布市の財務諸表について	2
2 連結財務諸表について	5
3 財務諸表作成基準	6
平成27年度貸借対照表（普通会計）	8
貸借対照表 年度比較表（27年度・26年度）（普通会計）	10
4 貸借対照表	12
◆貸借対照表の説明と分析について	12
① 作成方法	12
② 部門の分類及び説明	12
③ 貸借対照表の分析	20
5 行政コスト計算書	21
◆行政コスト計算書の説明と分析について	21
① 作成方法	21
② 部門の分類及び説明	21
③ 行政コスト計算書の分析	23
6 純資産変動計算書	24
7 資金収支計算書	25
8 財務諸表の他団体比較（普通会計ベース）	26
平成27年度 連結財務書類4表	33
平成27年度連結貸借対照表	34
連結貸借対照表 年度比較表（27年度・26年度）	36
9 連結財務書類4表の分析	38
おわりに	41
平成27年度普通会計財務書類4表	43
平成27年度連結財務書類4表	47
平成27年度連結財務書類4表附属明細書	51

平成27年度調布市の財務諸表について

◆財務諸表の本表以外、説明用の各表の数値については、億円・万円・円単位での表示を基本とするとともに、各項目ごと、表示単位未満を四捨五入しており、合計欄の数値が数値の積上げと一致しない場合があります。

はじめに

調布市では、公会計制度改革への取組として、新たな公会計制度に基づく財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成・公表するとともに、従来の財政指標等による財務分析に加え多角的な財政分析に活用していくこととしています。調布市における行財政運営の状況は、毎年度予算書や決算書、参考資料（市政経営の概要、決算概要等）等により公表していますが、これまでの単年度主義や現金主義では表せない情報を補完する、保有資産や負債、行政サービスの受益と負担などの企業会計的な視点での財務諸表の作成に取り組んでいます。

今回の平成 27 年度決算については、平成 26 年度決算同様、「総務省改訂モデル」に基づき、市が加入しているふじみ衛生組合などの一部事務組合や市が出資している土地開発公社、監理団体等を含めた連結ベースでの財務書類を作成しました。企業会計的な視点での財務諸表の作成・公表、経年変化や他団体比較等を通じた財政分析等により、引き続き、市民の皆様に対する丁寧な説明に努めるとともに、より効果的・効率的な行財政運営につなげて参ります。

1 調布市の財務諸表について

この冊子のなかで紹介する調布市の「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」は総務省改訂モデル^{*1}により作成しています。

「貸借対照表」は、一定の時点において保有するすべての資産、負債の状況を総括的に表したものであり、単年度の「歳入歳出決算書」では把握できない土地や建物など調布市の財務内容を明らかにすることができます。また、「行政コスト計算書」は、一年間にかかった市民サービス（人的サービスや給付サービスなど）に係るコスト（費用）を明らかにすることができます。「純資産変動計算書」は、資産負債の差額である純資産の一年間の変動内容を示したものです。「資金収支計算書」は、一年間の現金の流れを示しています。

調布市では、これら4つの財務諸表によって、企業会計的な財務状況を市民の皆様にお示しいたします。

財務諸表作成の基本

平成18年5月に総務省から公表された「新公会計制度研究会報告書」及び平成19年10月に公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に準拠し、総務省方式改訂モデルで作成しています。

- (1) 対象とする会計の範囲は、普通会計^{*2}、地方公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等とします。
- (2) 作成の基準日は、平成28年3月31日（平成27年度末）とし、平成28年4月1日から同5月31日までの出納整理期間の収支は基準日までで終了したものととしています。
- (3) 使用する基礎数値は、決算統計^{*3}及び決算書のデータを使用しています。

^{*1} 総務省改訂モデル

総務省が示した地方公共団体版財務諸表の作成手法のこと。全国の市区町村の多くがこの方式に基づいて作成しています。

^{*2} 普通会計

地方公共団体における一般会計と公営事業会計（国民健康保険事業や下水道事業等）以外の特別会計との重複分を整理（純計）した地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

^{*3} 決算統計

地方財政状況調査のこと。地方自治体の決算に関する統計調査で、予算の執行を通じて地方公共団体がどのように行政運営を行ったかを見るための基礎となる統計資料です。地方自治体における財政全体の毎年度の決算状況を表すものとして、地方財政関係統計のなかでも最も基本的かつ重要な統計の一つです。

財務書類4表

【貸借対照表】【行政コスト計算書】【純資産変動計算書】【資金収支計算書】

総務省改訂モデルを採用し、各報告書で示された財務諸表作成手順に従って、各項目の該当数値を、昭和44年度以降（平成27年度まで）の決算統計数値から導き出しています。

【貸借対照表】イメージ

左側（借方）	右側（貸方）
【資産の部】	【負債の部】
（市民の財産）	（将来の負担）
支出により形成された有形固定資産や貸付金、投資及び出資金、基金等の状況	資産形成のために借り入れた地方債等の将来の負担状況
	【純資産の部】
	（今までの負担）
	これまでの世代が負担した税金等の負担状況

【行政コスト計算書】イメージ

経常行政コスト	
（人にかかるコスト）	行政サービスの担い手である職員に要するもの（人件費）
（物にかかるコスト）	地方公共団体が最終消費者となるもの（物件費、減価償却費等）
（移転支出的なコスト）	他の主体に移転して効果がでるもの（扶助費、繰出金等）
（その他のコスト）	上記に属さないもの（災害復旧費、公債費利息等）
収益項目	
経常収益	使用料・手数料、分担金・負担金等
純経常行政コスト	経常行政コストから経常収益を引いたコスト

【純資産変動計算書】イメージ

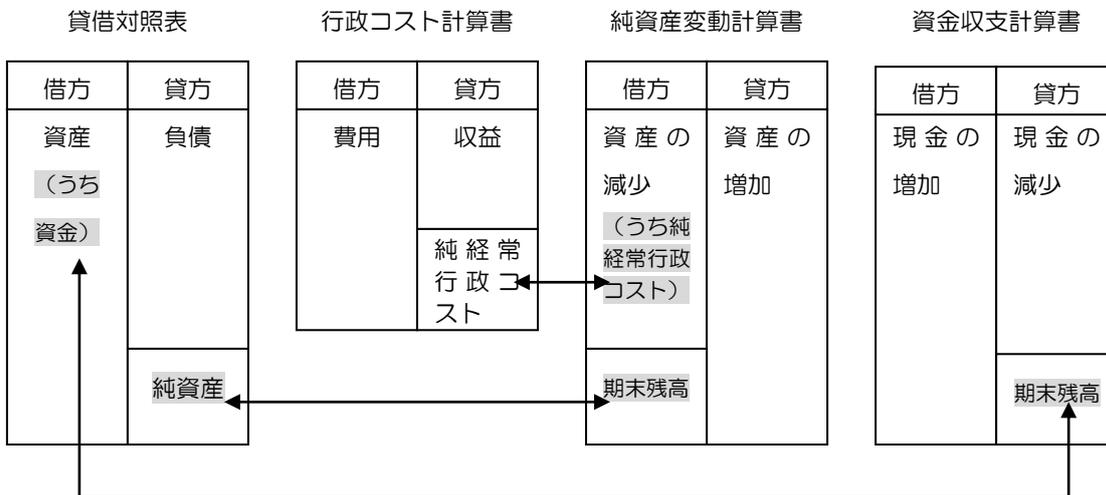
期首純資産残高	期首（4月1日）における純資産残高
純経常行政コスト	資産と負債の差額である純資産が一年間でどれだけ増減したか、また、その財源と増減要因も表している
一般財源等	
地方税	
地方交付税	
その他行政コスト充当財源	
補助金等受入	
うち、行政コスト充当分	
その他	
期末純資産残高	期末（3月31日）における純資産残高

【資金収支計算書】イメージ

期首歳計現金残高	期首（4月1日）における歳計現金残高
当年度歳計現金残高増減額 （内訳） 1 経常的収支 2 公共資産整備収支 3 投資・財務的収支	1年間の現金の流れ（動き）とその内訳を表している
期末歳計現金残高	期末（3月31日）における歳計現金残高

財務書類 4 表の相互関係

貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。また、貸借対照表の資金（歳計現金）は資金収支計算書の期末資金残高（期末歳計現金残高）と一致します。さらに、行政コスト計算書の純経常行政コストは純資産変動計算書に「純経常行政コスト」として計上されます。



2 連結財務諸表について

(1) 作成の意義

地方公共団体では普通会計で行っている事業の他に、国民健康保険事業や下水道事業など地方公営事業会計といわれる会計で市民の皆様と密接な関係を持ったさまざまな事業を行っております。また、ごみ処理など本来は市の事業ですが組合が担っている事業もあります。さらに、土地開発公社や第三セクターなど市が出資した法人が担っている事業もあります。

これまでの地方公共団体に関する財務分析や説明は、普通会計を中心に行われ、地方公営事業会計や組合、公社や第三セクターなどは別のものとして取り扱われていました。しかし、これらの会計や法人の資産・負債も市の財政に大きな影響を与えているかもしれません。こうしたことから、それらを統合した財務状況を把握するため、普通会計、地方公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めた連結財務諸表の作成に取り組みました。

(2) 作成上のルール

①対象範囲

連結の範囲は、普通会計、地方公営事業会計、地方三公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等となります。一部事務組合・広域連合については、加入するすべての一部事務組合・広域連合が連結対象となります。第三セクター等については、出資比率が50%以上の法人はすべて連結対象となります。出資比率が25%以上50%未満の法人については、業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる場合には連結対象となります。

- ・地方公営事業会計：国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、下水道事業会計、後期高齢者医療会計、介護サービス事業会計
- ・一部事務組合・広域連合：東京たま広域資源循環組合、ふじみ衛生組合、東京都十一市競輪事業組合、東京都六市競艇事業組合、東京都市町村総合事務組合、東京都後期高齢者医療広域連合
- ・地方三公社：調布市土地開発公社
- ・第三セクター等：(公財)調布ゆうあい福祉公社、(公社)調布市体育協会、(公財)調布市文化・コミュニティ振興財団、(社福)社会福祉事業団、(一財)調布市市民サービス公社、調布エフエム放送(株)、(一財)武者小路実篤記念館

②作成手法

連結財務諸表の作成に当たっては、普通会計と同様に総務省改訂モデルでの作成方法に基づき、各会計の決算関連書類や決算統計等の数値を活用して作成しています。

3 財務諸表作成基準

普通会計財務諸表作成基準

平成 27 年度は以下のような方針で財務書類を作成しています。

- ① 有形固定資産：昭和 44 年度から平成 27 年度までの決算統計の普通建設事業費の累計額
- ② 売却可能資産
 - 範囲：翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
 - 評価：概算評価金額を基礎として評価
- ③ 長期延滞債権：収入未済額のうちの滞納繰越額
- ④ 回収不能見込額（長期延滞債権）：過去 5 年間の平均回収率（過去 5 年間の不納欠損額÷過去 5 年間の収入未済額）に基づいて計上
- ⑤ 未収金：収入未済額のうち国・都支出金，地方債を除く合計額から，長期延滞債権に計上した額を除いた額
- ⑥ 回収不能見込額（未収金）：過去 5 年間の平均回収率（過去 5 年間の不納欠損額÷過去 5 年間の収入未済額）に基づいて計上
- ⑦ 退職手当引当金：健全化判断比率における退職手当支給見込額
- ⑧ 賞与引当金：支払い予定の期末・勤勉手当のうち算定期間が当期に属するもの

連結財務諸表作成基準

平成 27 年度は以下のような方針で財務諸表を作成しています。

【地方公営事業会計】

- ① 有形固定資産：昭和 47 年度から平成 27 年度までの決算統計の普通建設事業費の累計額
- ② 売却可能資産：注記または区分表示を行わない
- ③ 回収不能見込額（長期延滞債権）：過去 5 年間の平均回収率（過去 5 年間の不納欠損額÷過去 5 年間の収入未済額）に基づいて計上
- ④ 回収不能見込額（未収金）：過去 5 年間の平均回収率（過去 5 年間の不納欠損額÷過去 5 年間の収入未済額）に基づいて計上
- ⑤ 退職手当引当金：普通会計に一括して計上
- ⑥ 賞与引当金：普通会計に一括して計上

【一部事務組合・広域連合】

- ① 東京たま広域資源循環組合：経費の負担割合
- ② ふじみ衛生組合：経費の負担割合
- ③ 東京都十一市競輪事業組合：配分金の割合
- ④ 東京都六市競艇事業組合：加入団体の割合

- ⑤ 東京都市町村総合事務組合：経費の負担割合
- ⑥ 東京都後期高齢者医療広域連合：経費の負担割合

【地方三公社】

- ① 投資及び出資金：法定の決算書類の数値を用いる
- ② 回収不能見込額：法定の決算書類の数値を用いる
- ③ 退職手当引当金：法定の決算書類の数値を用いる
- ④ 賞与引当金：法定の決算書類の数値を用いる

【第三セクター等】

- ① 有形固定資産：法定決算書類の数値を用いる
- ② 売却可能資産：注記または区分表示を行わない
- ③ 投資及び出資金：法定の決算書類の数値を用いる
- ④ 賞与引当金：法定の決算書類の数値を用いる

【その他】

その他、平成27年度は以下のような方針で財務諸表を作成しています。

- ① 水道料金，下水道料金，施設使用料等条例で金額が定められているものをはじめ，
相対取引で金額が決定されたものを除く取引：相殺消去の対象から除く
- ② 市民税や固定資産税等の税金：相殺消去の対象から除く

平成27年度 貸借

(平成28年)

保有する資産の状況
(資金の使いみち)

市役所庁舎・小中学校・保育園・図書館などの建物のほか、土地・設備などの資産を有形固定資産としてカウントしています。

翌年度(平成28年度)に売却予定の資産を計上しています。

財団法人、社団法人等への出資及び有価証券等です。

社会福祉や環境保全などの特定の事業目的に活用するための基金残高です。

市税等の収入未済額のうち、調定年度が前年度以前のものです。

年度間の財源調整のために積み立てている財政調整基金の基金残高です。

市税等の収入未済額のうち、調定年度が当年度のものです。

借		方	
[資産の部]			
1 公共資産			
(1)有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	1706億7693		
②教育	608億6137		
③福祉	159億7509		
④環境衛生	43億 657		
⑤産業振興	1億1174		
⑥消防	12億8689		
⑦総務	220億2342		
有形固定資産合計		2752億4201	
(2)売却可能資産		0	
公共資産合計			2752億4201
2 投資等			
(1)投資及び出資金			
①投資及び出資金	12億7984		
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計		12億7984	
(2)貸付金		2億2090	
(3)基金等			
①退職手当目的基金	7543		
②その他特定目的基金	81億3664		
③土地開発基金	33億2894		
④その他定額運用基金	4億1559		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計		119億5661	
(4)長期延滞債権		4億9722	
(5)回収不能見込額		△6387	
投資等合計			138億9070
3 流動資産			
(1)現金預金			
①財政調整基金	52億8555		
②減債基金	4348		
③歳計現金	58億 417		
現金預金計		111億3319	
(2)未収金			
①地方税	4億5385		
②その他	2億9951		
③回収不能見込額	△7505		
未収金計		6億7832	
流動資産合計			118億1151
資産合計	A		3009億4422

市債の償還財源のために積み立てている基金残高です。

対 照 表 (普通会計)

負債・純資産の状況
(資金の調達財源)

3月31日現在)

(単位：万円)

貸 方			
[負債の部]			
1	固定負債		
	(1) 地方債	356億1375	
	(2) 長期未払金		
	① 物件の購入等	0	
	② 債務保証又は損失補償	0	
	③ その他	6億 78	
	長期未払金計	6億 78	
	(3) 退職手当引当金	77億4692	
	(4) 損失補償等引当金	0	
	固定負債合計 a	439億6145	
2	流動負債		
	(1) 翌年度償還予定地方債	32億 251	
	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0	
	(3) 未払金	2億9769	
	(4) 翌年度支払予定退職手当	4億2370	
	(5) 賞与引当金	4億6037	
	流動負債合計 b	43億8427	
	負債合計 B=a+b	483億4572	
[純資産の部]			
1	公共資産等整備国県補助金等	471億4703	
2	公共資産等整備一般財源等	2178億3603	
3	その他一般財源等	△123億8464	
4	資産評価差額	9	
	純資産合計 C=A-B	2525億9850	
	負債・純資産合計 D=B+C	3009億4422	

公共施設の建設等で多額の支出が必要な場合に、国や東京都などから借入れている地方債の平成29年度以降の返済に必要な額です。

債務負担行為のうち特別養護老人ホームの建設費補助金にかかる平成29年度以降の支払予定額です。※翌年度支払予定額は2.流動負債(3)未払金でカウントしています。

平成28年3月31日現在で在職している市役所職員が同日に全員退職したと仮定した場合の退職手当の合計額です。

地方債の平成28年度の返済に必要な額です。※1. 固定負債(1)地方債の額と、この2(1) 翌年度償還予定額を合計した金額が地方債の残高になります。

28年度に支払予定の期末勤勉手当のうち、27年度負担相当額です。

この額が**これからの世代が負担しなければならない額**になります。

調布市が保有する資産の合計Aの額から今後の地方債償還等の負債の合計Bの額を差し引いたものです。
この額が**いままでの世代が資産形成するために負担(調達)した額**です。

貸借対照表 年度比較表

借 方				
	平成27年度	平成26年度	増減	
【資産の部】	1 公共資産			
	(1)有形固定資産	2752億4201	2726億5890	25億8312
	①生活インフラ・国土保全	1706億7693	1677億4157	29億3537
	②教育	608億6137	598億8616	9億7521
	③福祉	159億7509	161億3881	△1億6372
	④環境衛生	43億 657	43億7502	△6845
	⑤産業振興	1億1174	1億2025	△851
	⑥消防	12億8689	13億2623	△3934
	⑦総務	220億2342	230億7086	△10億4744
	(2)売却可能資産	0	2100	△2100
	公共資産合計	2752億4201	2726億7990	25億6212
	2 投資等			
	(1)投資及び出資金	12億7984	12億7984	0
	①投資及び出資金	12億7984	12億7984	0
	②投資損失引当金	0	0	0
	(2)貸付金	2億2090	2億4200	△2110
	(3)基金等	119億5661	113億6744	5億8917
	①退職手当目的基金	7543	7534	9
	②その他特定目的基金	81億3664	46億8874	34億4791
	③土地開発基金	33億2894	33億2532	362
	④その他定額運用基金	4億1559	32億7804	△28億6245
	⑤退職手当組合積立金	0	0	0
	(4)長期延滞債権	4億9722	6億2836	△1億3114
	(5)回収不能見込額	△6387	△7307	920
	投資等合計	138億9070	134億4457	4億4613
	3 流動資産			
	(1)現金預金	111億3319	103億6766	7億6554
	①財政調整基金	52億8555	43億9629	8億8926
	②減債基金	4348	4342	5
	③歳計現金	58億 417	59億2795	△1億2378
	(2)未収金	6億7832	6億9963	△2131
	①地方税	4億5385	4億3116	2269
	②その他	2億9951	3億2774	△2823
③回収不能見込額	△7505	△5927	△1577	
流動資産合計	118億1151	110億6728	7億4422	
合 計	3009億4422	2971億9175	37億5248	

(27年度・26年度) (普通会計)

(単位：万円)

貸 方				
	平成27年度	平成26年度	増減	
【負債の部】	1 固定負債			
	(1)地方債	356億1375	362億1726	△6億 351
	(2)長期未払金	6億 78	9億3507	△3億3430
	①物件の購入等	0	1億5437	△1億5437
	②債務保証又は損失補償	0	0	0
	③その他	6億 78	7億8071	△1億7993
	(3)退職手当引当金	77億4692	75億4797	1億9895
	(4)損失補償等引当金	0	0	0
	固定負債合計	439億6145	447億 30	△7億3885
	2. 流動負債			
	(1)翌年度償還予定地方債	32億 251	31億9296	955
	(2)短期借入金(翌年度繰上充用)	0	0	0
	(3)未払金	2億9769	2億9769	0
	(4)翌年度支払予定退職手当	4億2370	6億3838	△2億1468
(5)賞与引当金	4億6037	4億3732	2306	
流動負債合計	43億8427	45億6634	△1億8208	
合 計	483億4572	492億6665	△9億2093	
【純資産の部】	1 公共資産等整備国県補助金等	471億4703	447億4190	24億 512
	2 公共資産等整備一般財源等	2178億3603	2165億4159	12億9444
	3 その他一般財源等	△123億8464	△133億5848	9億7384
	4 資産評価差額	9	9	0
	合 計	2525億9850	2479億2510	46億7340
負債・純資産合計	3009億4422	2971億9175	37億5248	

4 貸借対照表

◆貸借対照表の説明と分析について

貸借対照表は、年度末に市が有する資産・負債・純資産の状況を総括的に表したものです。

①作成方法

貸借対照表は、年度末における財政状況について、左側に「資金の使途」を、右側に「資金の調達財源」を示したものです。左側は、全体を【資産の部】として、支出により形成された有形固定資産や貸付金、投資及び出資金、基金（積立金）の状況を示しています。右側は、【負債の部】として、資産を形成するための財源内訳について、地方債や債務負担行為等（将来の支出を義務付けられたもの）を、【純資産の部】として、これまでの世代が負担した金額を示しています。

これを、算式で表しますと、【資産の部】＝【負債の部】＋【純資産の部】となります。

左側（借方）	右側（貸方）
【資産の部】	【負債の部】
（市民の財産） 支出により形成された有形固定資産や貸付金、投資及び出資金、基金（積立金）等の状況	（将来の負担） 資産形成のため借り入れた地方債等の将来の負担状況
	【純資産の部】
	（今までの負担） これまでの世代が負担した負担状況

②部門の分類及び説明

【資産の部】

資産は、公共資産、投資等及び流動資産に分類します。

1. 公共資産

（1）有形固定資産

土地、建物、道路、公園などの不動産及び車両等の動産で、その効果が長期に及ぶものが該当し、行政目的ごとに区分します。

また、有形固定資産は、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計額を基礎としており、昭和43年度以前に取得した資産、寄附や無償譲渡を受けた資産は含まれません。

(行政目的ごとの具体例)

- ①生活インフラ・国土保全⇒**土木費**→市道，橋りょう，交通安全施設，公園施設，街路，住宅等
- ②教育⇒**教育費**→小中学校施設，社会教育施設，体育施設等
- ③福祉⇒**民生費**→保育所等児童福祉施設，総合福祉センター等社会福祉施設等
- ④環境衛生⇒**衛生費**→ごみ処理施設等
- ⑤産業振興⇒**商工費**→商工振興施設等
農林水産業費→市民農園等
労働費→労働関係施設等
- ⑥消防⇒**消防費**→消防施設，防災施設等
- ⑦総務⇒**総務費**→庁舎，文化会館，出張所，庁用車等

(2) 売却可能資産

土地，建物及び車両等のうち売却可能なもので，翌年度に売却予定の土地を計上します。

有形固定資産及び売却可能資産一覧

(億円・%)

公 共 資 産	平成27年度	平成26年度	構成比	
			平成27年度	平成26年度
① 生活インフラ・国土保全	1707	1677	62.0	61.5
② 教育	609	599	22.1	22.0
③ 福祉	160	161	5.8	5.9
④ 環境衛生	43	44	1.6	1.6
⑤ 産業振興	1	1	0.0	0.0
⑥ 消防	13	13	0.5	0.5
⑦ 総務	220	231	8.0	8.5
売却可能資産	0	0	0.0	0.0
合 計	2752	2727	100.0	100.0

2. 投資等

(1) 投資及び出資金

財団法人、社団法人等への出資及び有価証券等が該当します。

①投資及び出資金

(市場価格のあるもの)

項 目	金 額 (万円)
株式会社東京ｽﾀｰｽﾞ株券	3億
調布I7IM放送株式会社株券	3505
東京ﾌｯﾄﾊﾞｰﾙｸﾗﾌﾞ 株式会社株券	100
株式会社ｺｽｸｲｱ調布株券	6000
合 計	3億9605

(時価のないもの)

項 目	金 額 (万円)
調布市土地開発公社出資金	500
農業近代化資金保証出捐金	103
東京しごと財団出捐金	500
東京都農林水産振興財団出捐金	198
調布ゆうあい福祉公社出捐金	3億
調布市体育協会出資金	4500
暴力団追放運動推進都民センター出捐金	718
調布市文化・コミュニティ振興財団出捐金	5億
調布市社会福祉事業団出捐金	300
多摩南部成年後見センター出資金	100
地方公共団体金融機構出資金	860
調布市市民サービス公社出捐金	300
調布市武者小路実篤記念館出捐金	300
合 計	8億8379

②投資損失引当金 (該当なし)

時価のない投資及び出資金のうち、連結団体及び会計に対する投資及び出資金について、取得価格に比べ実質価格が著しく低下した場合に、差額を計上します。

(2) 貸付金

貸付金の年度末残高を計上します。ただし、貸付金元金の収入未済額及び長期延滞債権に振り替えた金額は控除します。

貸付金一覧

項 目	金 額 (万円)
市街地再開発事業等資金貸付金	2億2000
被害者生活再建支援資金貸付金	90
合 計	2億2090

(3) 基金

基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積立て、または定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産です。基金のうち財政調整基金と減債基金については流動資産の現金予算に計上します。

基金残高の推移

(万円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
社会福祉事業基金	2億1592	2億1865	2億2638
若人の奨学基金	2576	2594	2606
公共施設整備基金	14億5830	22億3475	46億454
都市基盤整備事業基金	18億4768	17億9095	18億8919
地球環境保全基金	2億2984	2億4703	0
国際交流基金	1億2702	1億2507	1億1990
職員退職手当基金	7509	7534	7543
子ども基金	1億605	4635	1億505
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金	0	0	11億6553
土地開発基金	33億2239	33億2532	33億2894
美術作品等取得基金	4億1526	4億1542	4億1559
緑の保全基金	26億5003	28億6261	0
合計	104億7334	113億6744	119億5661

※平成27年度から「地球環境保全基金」と「緑の保全基金（現金分）」は、環境政策と緑地保全の両面から活用する「ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金」へと統合しました。

(4) 長期延滞債権

市税の収入未済額のうち滞納分を計上します。収入未済額のうち当初年度調定が当年度のものは未収金に計上します。

長期延滞債権の推移

(万円)

平成25年度	平成26年度	平成27年度
8億9024	6億2836	4億9722

(5) 回収不能見込額

長期延滞債権のうち回収できないと見込まれる額で、過去5年間の平均回収率（過去5年間の不納欠損額÷過去5年間の収入未済額）を基本に算出しています。

回収不能見込額の推移

(万円)

平成25年度	平成26年度	平成27年度
△8113	△7307	△6387

3. 流動資産

(1) 現金・預金

①財政調整基金

財政調整基金は、各年度の収支差額の一部を積み立て、特定の目的によらずに、年度間の財源調整を図るための基金です。

財政調整基金の残高の推移 (万円)

平成25年度	平成26年度	平成27年度
32億9657	43億9629	52億8555

②減債基金

市債の償還財源を確保し、健全な財政運営を行うための基金です。

減債基金の残高の推移 (万円)

平成25年度	平成26年度	平成27年度
1億1179	4342	4348

③歳計現金

歳計現金は、出納閉鎖時点における歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額です。

歳計現金の残高の推移 (万円)

平成25年度	平成26年度	平成27年度
46億7744	59億2795	58億 417

(2) 未収金

市税等の収入未済額を計上します。①地方税には収入未済額から長期延滞債権への計上額を控除した金額を、②その他には、地方税、国・都支出金、地方債を除く収入未済額から長期延滞債権への計上額を控除した金額を、③回収不能見込額は長期延滞債権のうち回収できないと見込まれる額で、過去5年間の平均回収率(過去5年間の不納欠損額÷過去5年間の収入未済額)を基本に算出しています。

未収金の残高の推移 (万円)

項目・年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
①地方税	4億3734	4億3116	4億5385
②その他	3億 382	3億2774	2億9951
③回収不能見込額	△5060	△5927	△7505
合計	6億9056	6億9963	6億7832

【負債の部】

1. 固定負債

(1) 地方債

年度末市債残高から翌年度償還予定額を除いた額を計上します。

年度末市債残高は、この固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額の合計額となります。

地方債の残高の推移 (万円)

項目・年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
固定負債・地方債	366億3222	362億1726	356億1375

(参考)

流動負債・地方債	38億1122	31億9296	32億 251
地方債合計	404億4344	394億1022	388億1626

(2) 長期末払金

債務負担行為において、既に債務が確定したとみなされる金額のうち翌々年度以降の支出予定額を計上しています。①物件の購入等は PFI 等の手法で整備した有形固定資産に関するものを、②債務保証等は、債務保証契約または損失補償契約に基づき支払いが確定したものを、③その他は物件の引渡しもしくはサービスの提供が行われているものを計上します。翌年度支出予定額は、流動負債の未払金に計上します。

長期末払金の推移 (万円)

項目・年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
物件の購入等	3億 873	1億5437	0
債務保証等	0	0	0
その他	7億7042	7億8071	6億 78
合計	10億7915	9億3507	6億 78

(3) 退職手当引当金

年度末に全ての職員が退職すると仮定した場合に支払われる退職手当の金額を計上します。退職手当引当金の全体額は、固定負債の退職手当引当金と、流動負債の翌年度支払予定退職手当の合計額となります。

退職手当引当金の推移 (万円)

項目・年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
固定負債・退職手当	76億3878	75億4797	77億4692

(参考)

流動負債・退職手当	10億2263	6億3838	4億2370
合計	86億6141	81億8635	81億7062

(4) 損失補償等引当金（該当なし）

損失補償債務について、履行が確定していないもののうち地方公共団体財政健全化法上で、将来負担として算定されたものを計上します。

2. 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債の翌年度償還予定額を計上します。

地方債の翌年度償還予定額の推移（再掲） (万円)

平成25年度	平成26年度	平成27年度
38億1122	31億9296	32億 251

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）（該当なし）

歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた金額を計上します。

(3) 未払金

債務負担行為において、既に債務が確定したとみなされる金額のうち翌年度の支出予定額を計上します。

未払金の推移 (万円)

平成25年度	平成26年度	平成27年度
2億9739	2億9769	2億9769

(4) 翌年度支払予定退職手当

年度末に全ての職員が退職すると仮定した場合に支払われる退職手当のうち、翌年度の支払予定額を計上します。

翌年度支払予定退職手当の推移（再掲） (万円)

平成25年度	平成26年度	平成27年度
10億2263	6億3838	4億2370

(5) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上します。

賞与引当金の推移 (万円)

平成25年度	平成26年度	平成27年度
4億 448	4億3732	4億6037

【純資産の部】

純資産とは、今までの世代が資産形成のために負担（調達）した資金で、公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額に分類されます。

1. 公共資産等整備国県補助金等

有形固定資産を取得する際の財源となった国・都支出金の累計額を計上します。

2. 公共資産等整備一般財源等

有形固定資産を取得する際の財源のうち、国・都支出金、地方債、債務負担行為以外の一般財源等を計上します。

3. その他一般財源等

その他一般財源等は、将来自由に使える財源です。ただし、通常はマイナス表示され、将来の財源（税収など）の一部の用途が既に拘束されていることを示しています。

4. 資産評価差額

資産評価差額は、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替を行った場合の売却可能価額と帳簿価額との差額を計上します。

純資産の推移

(万円)

項目・年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
公共施設等整備国県補助金等	434億 139	447億4190	471億4703
公共施設等整備一般財源等	2153億 137	2165億4159	2178億3603
その他一般財源等	△163億 514	△133億5848	△123億8464
資産評価差額	△4583	9	9
合計	2423億5179	2479億2510	2525億9850

③貸借対照表の分析

(1) 財政状況の推移

平成28年3月31日付住民基本台帳人口 227,208 人

調 布 市		市民一人当たり	
資産	負債	資産	負債
3009億円	483億円	132万円	21万円
	純資産		純資産
	2526億円		111万円

平成27年度の普通会計の資産総額は3009億円、負債総額は483億円、純資産総額2526億円となり、市民一人当たりでは、資産132万円、負債21万円、純資産111万円となります。つまり、市民一人当たりが現在保有している資産132万円のうち、これからの世代が負担しなければならない額が21万円、いままでの世代が負担した額が111万円となります。

人口・資産・負債・純資産等の推移

(人・億円)

年度	人口(人)	A 資産	B 負債	C 純資産	純資産比率 C/A (%)
平成25年度	223,947	2932	509	2424	82.6
平成26年度	224,703	2972	493	2479	83.4
平成27年度	227,208	3009	483	2526	83.9

市民一人当たりの資産・負債・純資産の推移

年度	市民一人当たり (万円)		
	資産	負債	純資産
平成25年度	131	23	108
平成26年度	132	22	110
平成27年度	132	21	111

資産・負債総額を平成25年度以降の推移で見ると、資産については、基金の残高増等により増加し、負債については、地方債の償還の減に伴い減額しています。また、市民一人当たりで見た場合、資産、負債、純資産ともに、ほぼ横ばいで推移しています。

(2) 資産・負債・純資産の内訳

平成27年度の貸借対照表から見ると、資産(3009億円)のうち、公共資産(2752億円)が約91%を占めています。

負債及び純資産では、負債(483億円)が全体の約16%、残る約84%が純資産になっています。純資産の比率が高いことは、資産形成について、これまでの世代がすでに負担し、将来世代へ引継ぐものが多いことを意味します。

5 行政コスト計算書

◆行政コスト計算書の説明と分析について

地方公共団体における様々な行政サービスは、資産等の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産の形成に結びつかない単年度の経費（行政コスト）が大きな比重を占めています。行政コスト計算書では、こうした当該年度の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

①作成方法

行政コスト計算書は、特定の期間（4月1日から翌年3月31日）における行政活動について示したものです。また、発生主義の考え方による減価償却費、退職手当引当金繰入等、回収不能見込計上額などの非現金支出を加えています。

②部門の分類及び説明

【経常行政コスト】

1－（1）人件費

職員等の給与費（議員報酬や職員給、各種手当等）から退職手当等を除いた金額を計上します。

1－（2）退職手当引当金繰入等

当該年度に勤務したことにより、新たに増加した退職手当相当額を計上します。

1－（3）賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上します。

2－（1）物件費

旅費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料などを計上します。

2－（2）維持補修費

施設等の維持管理に要する費用を計上します。

2-（3）減価償却費

有形固定資産（土地を除く）が時間の経過等に伴い価値が減少したと認められる金額を計上します。

3-（1）社会保障給付

生活保護法，児童福祉法等の法令に基づき，被扶助者に対して支給する金額等を計上します。

3-（2）補助金等

補助金等は，公益のある事業に対して行う補助金などを計上します。

3-（3）他会計等への支出額

他会計に対する繰出金など特別会計などへの支出額を計上します。

3-（4）他団体への公共資産整備補助金等

都，近隣自治体及び民間企業等（他団体等）が行う公共施設の新設や改良，増設事業などの投資的経費について，調布市が行う他団体への補助金等を計上します。

4-（1）支払利息

地方債及び一時借入金の利息をいいます。

4-（2）回収不能見込計上額

市税等の収入で回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び不能欠損額を計上します。

4-（3）その他行政コスト

主に長期未払金及び未払金として新たに貸借対照表に計上した金額と，これまでの項目に当てはまらないコストの合計額を計上します。

【経常収益】

行政サービスの対価として受け取った，市民等の受益者負担にかかる収入で，「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄付金」を計上します。

【純経常行政コスト】

経常行政コストから経常収益を引いた金額を計上します。行政サービスを提供するうえで最も重要な財源である市税は、経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益を比べると、一般的には大幅なコスト超過となります。経常行政コストと経常収益との差額で表わされる純経常コストは、民間企業の損益計算書で表わされる利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない行政サービスを提供するための経費から、受益者負担などの収益を差し引いた額で、市税等の一般財源などで賄わなければならないコストとなります。

③行政コスト計算書の分析

行政コスト計算書では、行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。平成27年度の行政サービスコスト736億円に対し、収入は31億円であり、その収支差額である純経常行政コストは705億円となりました。

純経常行政コストは、経常行政コストから経常収益を差し引いた差額で、経常収益は行政サービスの利用者のコスト負担分となります。

通常、行政サービスは、利用者のコスト負担だけではカバーできないため、純経常行政コストはプラスとなっています。この利用者のコスト負担分を比率で表したものが受益者負担比率です。なお、市民の皆様が支払った税金などがこの純経常行政コストの支払いに充てられることとなります。

平成27年度 調布市行政コスト計算書（普通会計・市民一人当たり）

項目名		総額(万円)	市民一人当たり(円)
【経常行政コスト】	人にかかるコスト	117億 84	5万1498
	物にかかるコスト	202億8462	8万9278
	移転支出的なコスト	411億4883	18万1106
	その他のコスト	4億3065	1895
合計	(A)	735億6494	32万3778
【経常収益】	経常収益合計(B)	30億5150	1万3430
受益者負担比率(B)/(A)		4.1%	—
(差引)純経常行政コスト(A)-(B)		705億1344	31万 348

※ 平成28年3月31日付住民基本台帳人口227,208人

(※普通会計ベースの行政コスト計算書は44ページ、連結ベースの行政コスト計算書は48ページをご参照ください。)

6 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、資産負債の差額である純資産の一年間の変動内容を示したものです。

「純経常行政コスト」には、行政コスト計算書における「純経常行政コスト」が転記されます。「一般財源」には、「地方税」「地方交付税」「その他行政コスト充当財源」が含まれ、「その他行政コスト充当財源」には、地方譲与税や諸収入、繰入金などの収入が含まれます。なお、貸借対照表の資産の減少又は負債の増加となる収入は除かれます。

変動内容は、「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」ごとに示されますが、以下の概要では、純資産合計欄のみ記載をしています。

(※普通会計ベースの純資産変動計算書は45ページ、連結ベースの純資産変動計算書は49ページをご参照ください。)

平成27年度 純資産変動計算書（普通会計ベースの概要）

(単位:万円)

項目名	純資産合計金額
期首（平成26年度末）純資産残高	2479億2510
純経常行政コスト	△705億1344
一般財源	
地方税	462億 814
地方交付税	6466
その他行政コスト充当財源	53億6625
補助金等受入	235億5110
資産評価替えによる変動額	0
その他	△331
期末（平成27年度末）純資産残高	2525億9850

7 資金収支計算書

資金収支変動計算書は、1年間の資金収支の状況を、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」別に示したもので、以下が概要となります。

(※普通会計ベースの資金収支計算書は46ページ、連結ベースの資金収支計算書は50ページをご参照ください。)

平成27年度 資金収支計算書（普通会計ベースの概要）（単位：万円）

1 経常的収支の部	金額
支出合計 （人件費、物件費、社会保障給付、補助費等、支払利息、他会計への事務費等支出、その他）	661億4978
収入合計 （地方税、地方交付税、国都補助金等、使用料・手数料、負担金等、諸収入、地方債のうち特例債、基金取崩額、その他）	764億7575
経常的収支額（A）	103億2598

2 公共資産整備収支の部	金額
支出合計 （公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出、他会計への建設費等支出）	98億4998
収入合計 （国都補助金等、地方債、基金取崩額、その他）	83億9659
公共資産整備収支額（B）	△14億5339

3 投資・財務的収支の部	金額
支出合計 （投資及び出資金、貸付金、基金積立金、定額運用基金繰出金、他会計への公債費等支出、地方債償還額）	95億5469
収入合計 （国都補助金等、貸付金回収額、公共資産売却収入、その他）	5億5833
投資・財務的収支額（C）	△89億9636

当年度歳計現金増減額（A+B+C）	△1億2378
期首歳計現金残高	59億2795
期末歳計現金残高	58億 417

8 財務諸表の他団体比較（普通会計ベース）

財務諸表を他団体と比較し、調布市の状況を分析します。

同級他団体基礎データ

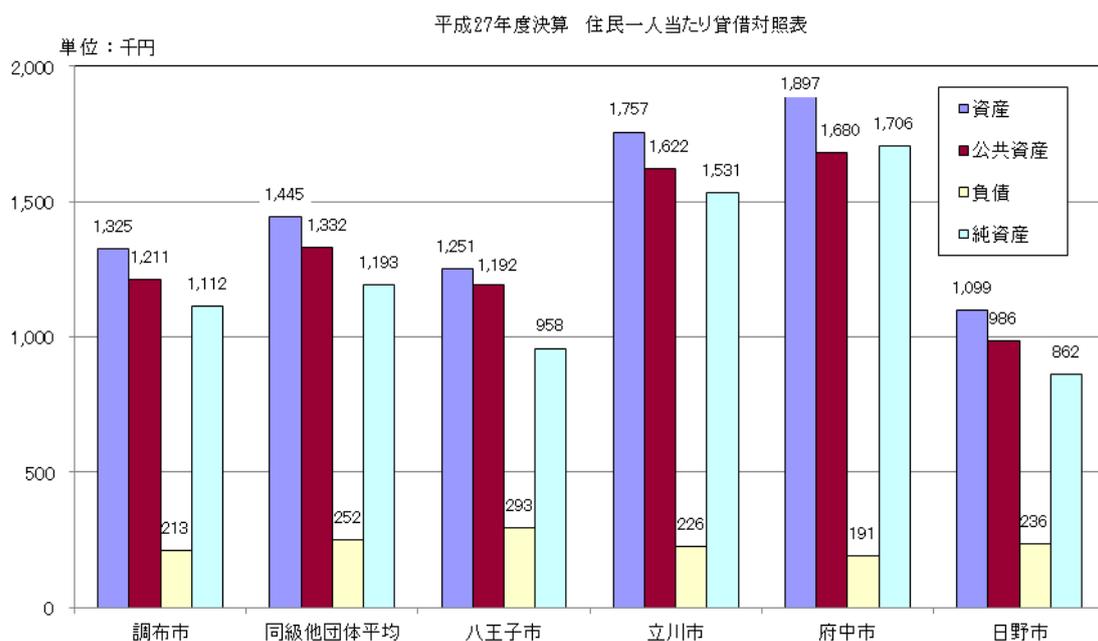
団 体	調布市	同級他団体平均	八王子市	立川市	府中市	日野市
歳入総額（千円）	91,358,614	110,816,562	196,161,970	79,268,833	100,306,177	67,529,269
人口（平成 28 年 3 月 31 日現在）	227,208	295,642	562,019	180,277	257,318	182,953
面積(k㎡)	21.58	66.93	186.38	24.36	29.43	27.55

1. 貸借対照表の分析

(1) 住民一人当たり貸借対照表

調布市は、住民一人当たり121万1410円の公共資産が整備され、同級他団体平均（133万2037円）よりもやや小さくなっています。住民一人当たりの公共資産が大きいということは、行政サービス提供能力に余裕があると言える反面、資産の利用者が少ない非効率的な状況を指しているとも言えます。また、地域事情により人口規模に比例しない投資を必要とする場合もあります。

次に、調布市の住民一人当たりの負債は21万2782円で、同級他団体平均（25万1895円）よりもやや小さくなっています。住民一人当たりでみると、調布市は社会資本、将来負担ともやや小さいと言えます。

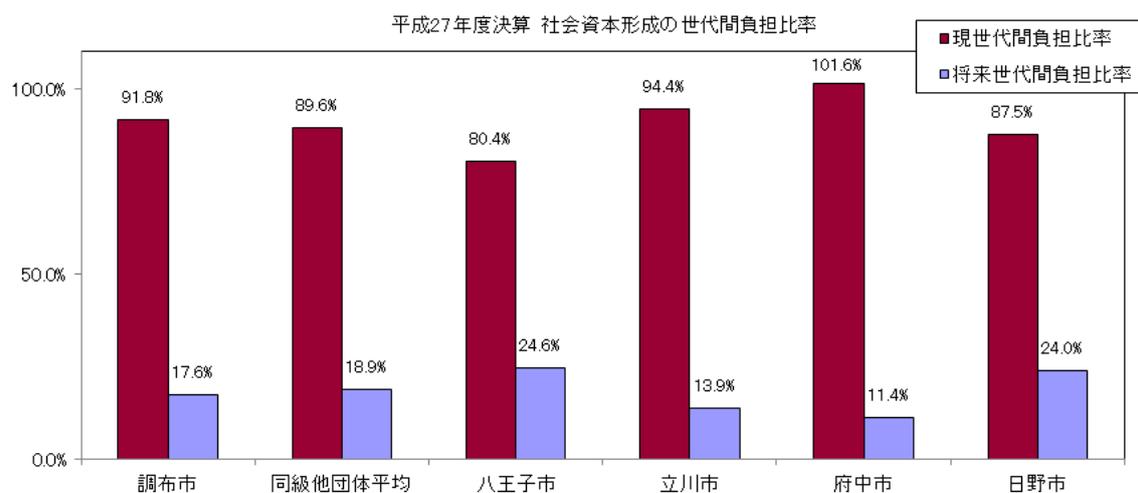


(2) 社会資本形成の世代間資本比率

社会資本形成の世代間負担比率をみると、調布市の現世代負担比率は91.8%となっており、同級他団体平均よりやや高くなっています。また、将来世代負担比率は17.6%となっており、同級他団体平均よりやや低くなっています。調布市は同級他団体に比べて現世代の負担で社会資本を整備してきたことが確認できます。

※現世代負担比率＝純資産合計額÷公共資産合計額

将来世代負担比率＝負債合計額÷公共資産合計額

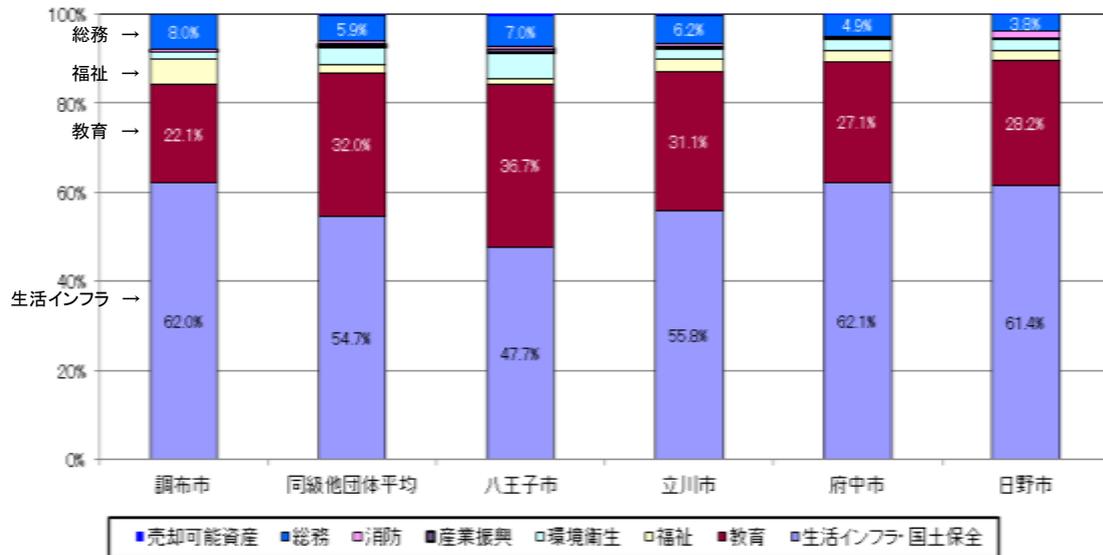


(3) 公共資産の状況

公共資産は、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務及び売却可能資産で構成されています。公共資産の各項目の割合（構成比）について比較します。

調布市及び同級他団体共通で、生活インフラ・国土保全の資産の割合が一番大きく、次に教育の資産となっています。生活インフラ・国土保全には道路、街路、公園など、教育には小学校、中学校、社会教育施設などが含まれています。また、調布市は総務の資産の割合が高くなっています。

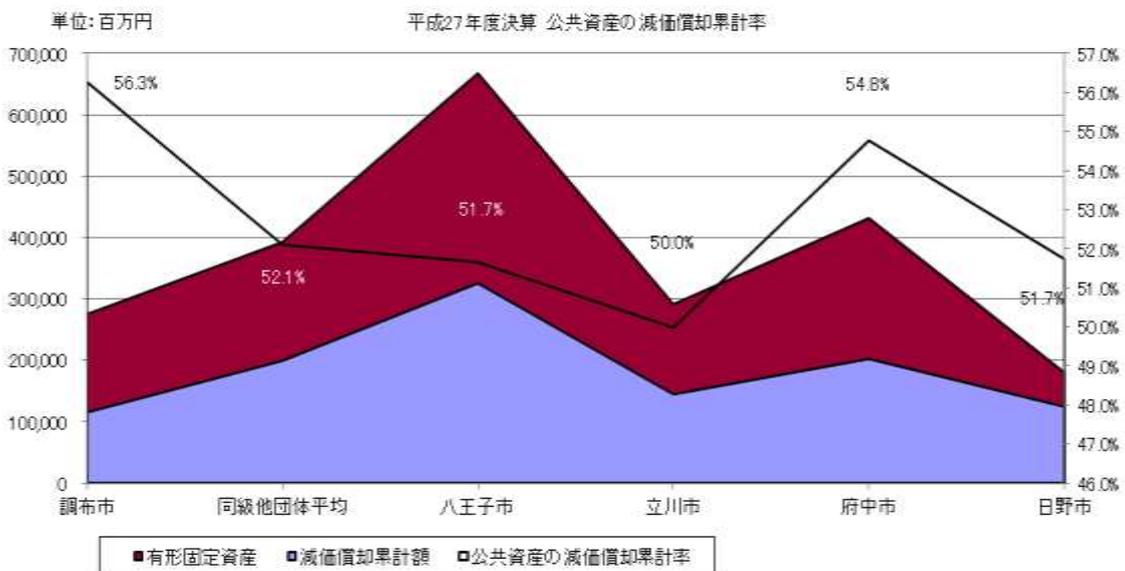
平成27年度決算 公共資産の形成状況



(4) 公共資産の減価償却累計率

有形固定資産の減価償却累計率では、建物などの償却資産が取得からどの程度経過しているかを確認します。有形固定資産の減価償却累計率は、
 $\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$ で計算されます。

調布市の減価償却累計率は、56.3%で、同級他団体の中で最も高くなっています。調布市の住民一人当たりの公共資産は平均的であり、調布市は同級他団体に比べると公共資産の規模は平均的だが、比較的古いものであると言えます。



公共資産の減価償却累計率（単位：億円）

団 体	調布市	同級他団体平均	八王子市	立川市	府中市	日野市
減価償却累計額A	1155	1994	3258	1449	2026	1246
有形固定資産B	2752	3928	6677	2914	4318	1801
うち土地C	1855	2094	3628	1464	2645	639
償却資産B-C	897	1834	3049	1450	1673	1163
減価償却累計率（%）	56.3	52.1	51.7	50.0	54.8	51.7

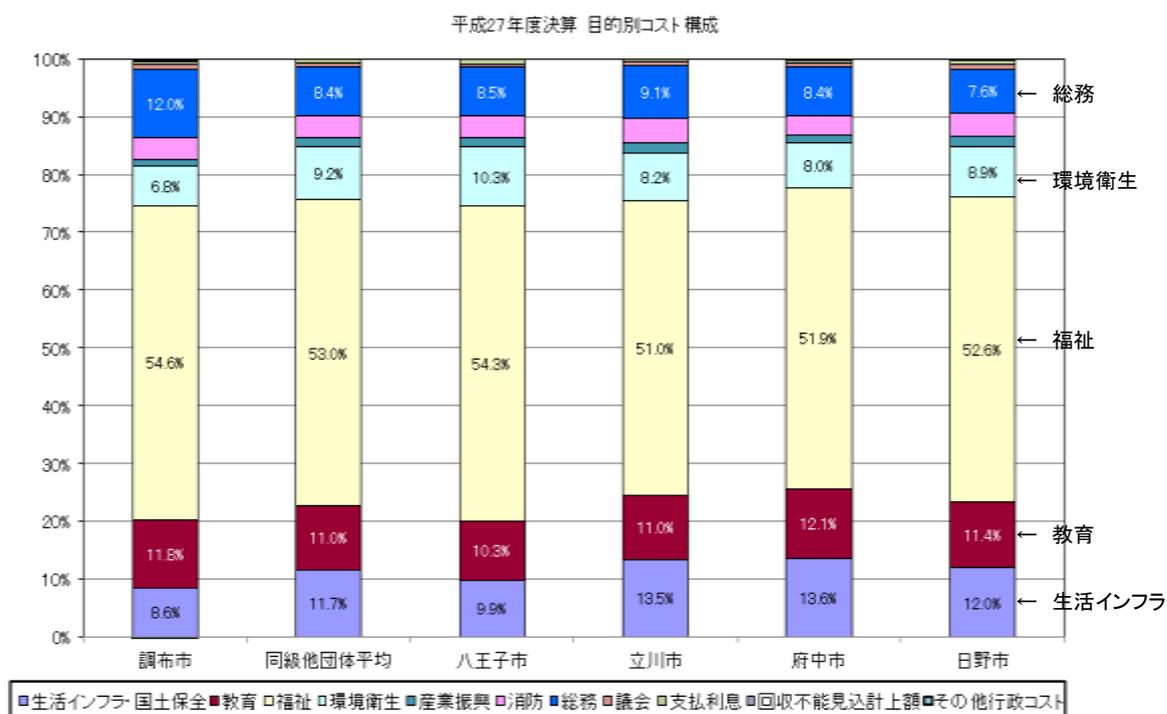
※減価償却累計率（%）=A÷（B-C+A）

2. 行政コスト計算書の分析

（1）目的別コスト構成

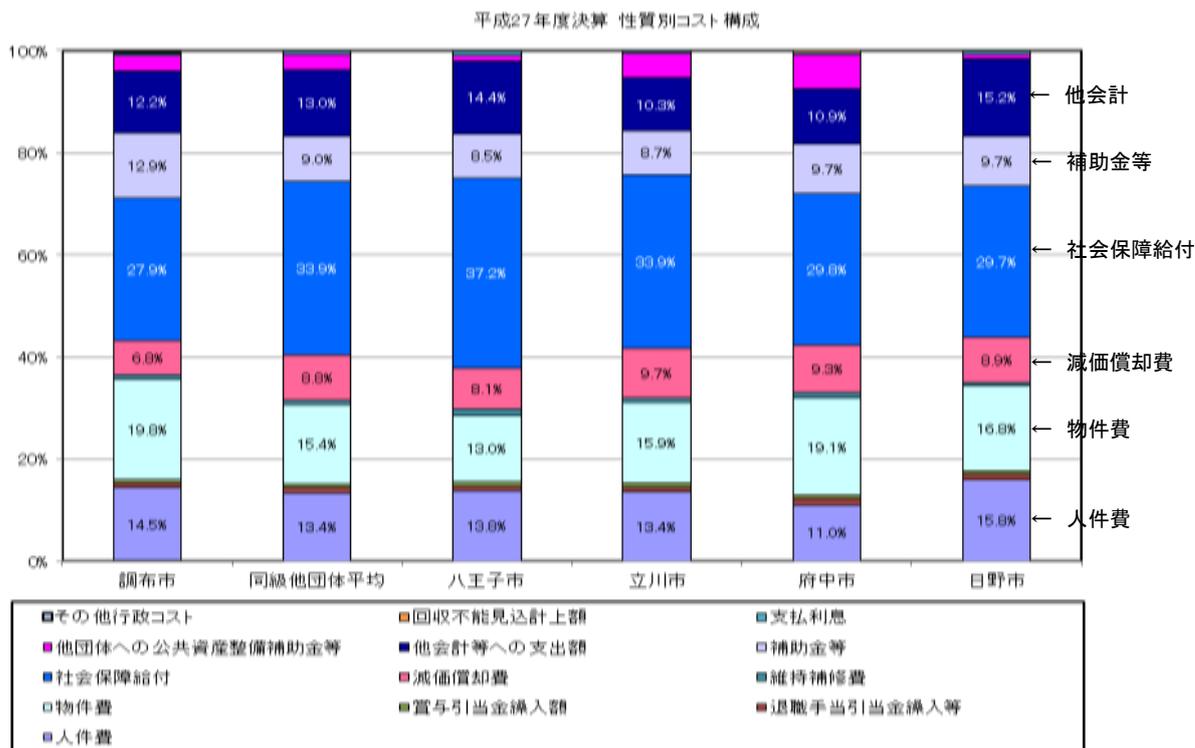
目的別コスト構成は公共資産の構成とかなり異なることが分かります。特に生活インフラ・国土保全の構成比が公共資産の場合と比較して小さい点、ならびに福祉、環境衛生などの比率が大きくなっている点が注目されます。行政コストには減価償却費が含まれるので、公共資産の大きさも反映します。しかし、それ以上に人件費に代表される経常的なコストが大きく影響していることにより、こうした構成に変化します。

調布市と同級他団体で福祉が行政コストの約半分を占め、福祉の行政コストが非常に大きいことが確認できます。調布市は総務の割合が福祉の次に高くなっています。調布市と同級他団体では福祉の割合が大きいことは共通していますが、それ以外は団体によって異なることがわかります。



(2) 性質別コスト構成

調布市と同級他団体平均で社会保障給付、物件費、人件費の割合が高くなっています。社会保障給付は扶助費であり、扶助費には生活保護費、児童福祉費、社会福祉費などが含まれています。調布市は同級他団体に比べると社会保障給付や減価償却費の割合が低くなっていますが、物件費、補助金等の割合が高くなっています。



(3) 住民一人当たり行政コスト

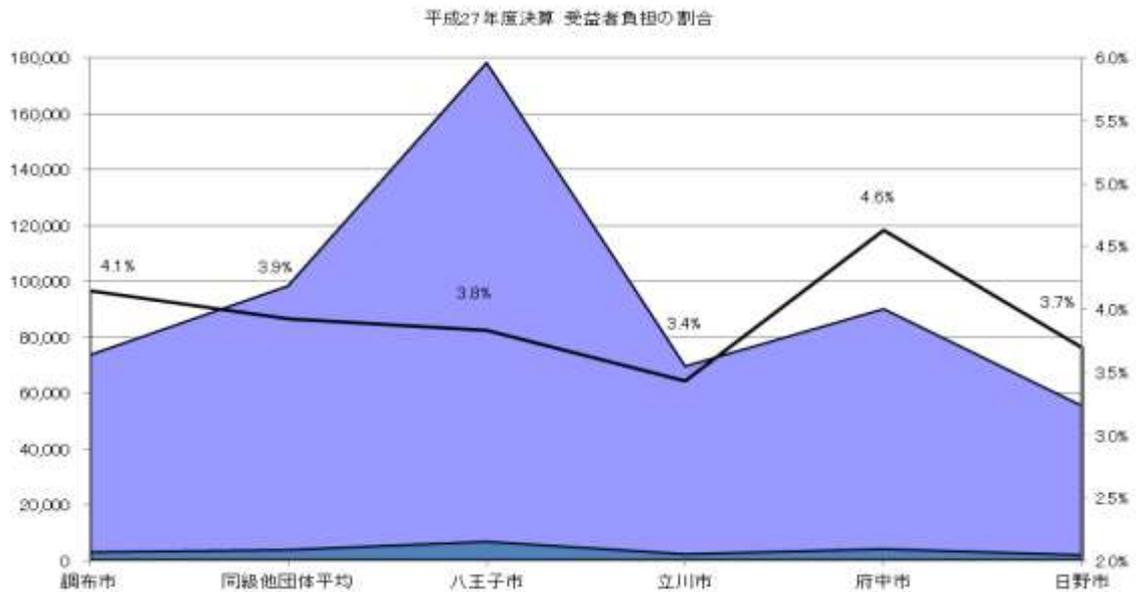
調布市の住民一人当たり行政コストは同級他団体平均よりもやや小さくなっています。これは、行政サービスのコストが低いともいえますが、行政サービスが効率的かどうかは行政コストだけではなく、行政評価などを活用してサービスの質を測る指標と一緒に考える必要があります。

単位：円

	調布市	同級他団体平均	八王子市	立川市	府中市	日野市
経常行政コスト	323,778	332,607	317,202	386,031	350,160	302,602
純経常行政コスト	310,348	319,556	305,046	372,792	333,951	291,424

(4) 受益者負担の割合

受益者負担の割合は経常収益÷経常行政コストで計算されます。調布市の受益者負担の割合は4.1%となっており、同級他団体平均よりもやや高くなっています。



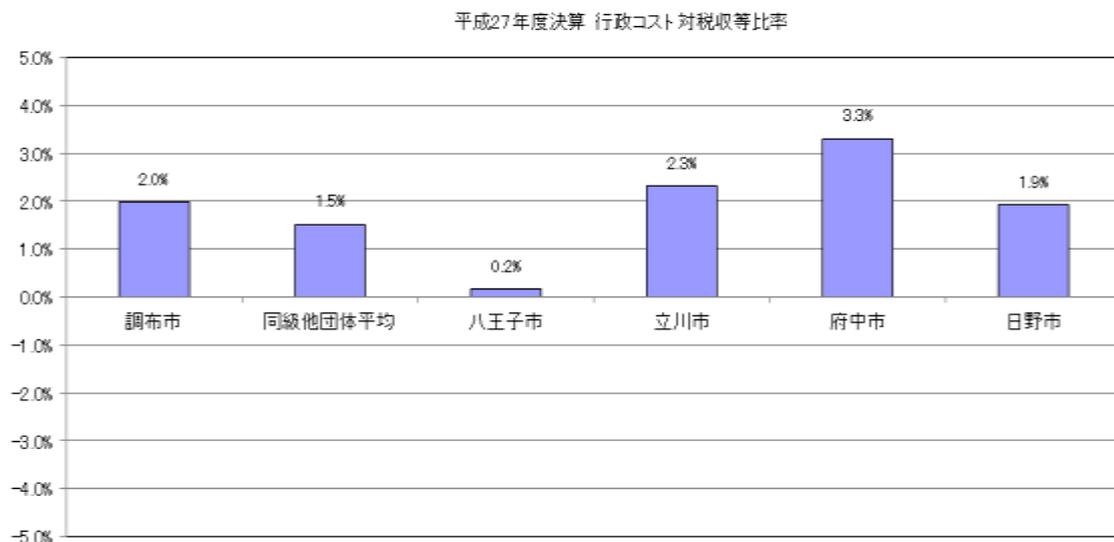
3. 純資産変動計算書の分析

(1) 行政コスト対税収比率

税収などの一般財源に対する純経常行政コストの比率をみることで、当該年度の税収によって、どれだけが資産形成を伴わない純経常行政コストに消費されたのかがわかります。対税収比率がマイナスとなっている場合は、当年度の行政コストを当年度の負担でカバーできていないことを表します。この場合、過去の世代が蓄積した資産を取崩しているか、将来世代に負担を回していることとなります。調布市は行政コスト対税収比率が2.0%であり、行政コスト対税収比率がプラスになっています。

※行政コスト対税収比率 = $1 - \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源等} + \text{補助金等受入のうちその他一般財源}}$

(一般財源等+補助金等受入のうちその他一般財源)

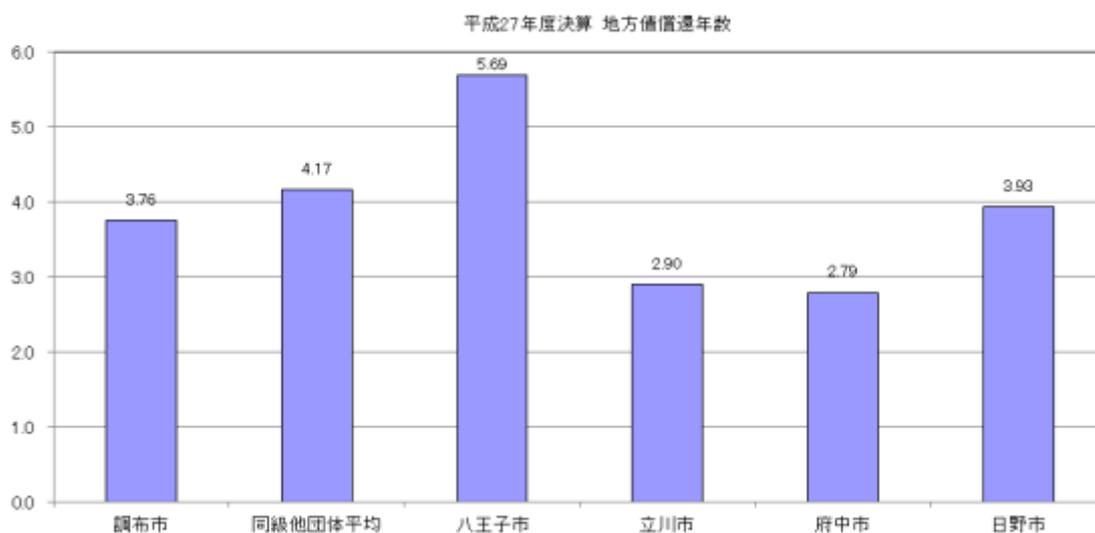


4. 資金収支計算書の分析

(1) 地方債償還年数（地方債残高÷経常的収支額）

調布市は地方債償還年数が3.7年となっています。調布市は経常的に確保できる資金の3.7年分で地方債を全て償還できる状態にあると言えます。これは同級他団体平均よりも短いものの、同級他団体の中で3番目に長くなっています。

なお、経常的に確保できる資金には、特例債の発行額や基金取崩額、地方交付税などが含まれています。



平成27年度 連結財務書類4表

【連結対象範囲】

- 地方公営事業会計：国民健康保険事業会計，介護保険事業会計，下水道事業会計，後期高齢者医療会計，介護サービス事業会計
- 一部事務組合・広域連合：東京たま広域資源循環組合，ふじみ衛生組合，東京都十一市競輪事業組合，東京都六市競艇事業組合，東京都市町村総合事務組合，東京都後期高齢者医療広域連合
- 地方三公社：調布市土地開発公社
- 第三セクター等：（公財）調布ゆうあい福祉公社，（公社）調布市体育協会，（公財）調布市文化・コミュニティ財団，（社福）社会福祉事業団，（一財）調布市市民サービス公社，調布エフエム放送（株），（一財）武者小路実篤記念館

平成27年度 連結

(平成28年

保有する資産の状況
(資金の使いみち)

市役所庁舎・小中学校・保育園・図書館などの建物のほか、土地・設備などの資産を有形固定資産としてカウントしています。

翌年度(平成28年度)に売却予定の資産を計上しています。

財団法人、社団法人等への出資及び有価証券等です。

社会福祉や環境保全などの特定の事業目的に活用するための基金残高です。

市税等の収入未済額のうち、調定年度が前年度以前のものです。

市税等の収入未済額のうち、調定年度が当年度のものです。

借		方	
[資産の部]			
1	公共資産		
	(1)有形固定資産		
	①生活インフラ・国土保全	1922億8634	
	②教育	608億6137	
	③福祉	164億4594	
	④環境衛生	126億8454	
	⑤産業振興	1億1174	
	⑥消防	12億8689	
	⑦総務	223億4930	
	⑧収益事業	1億8662	
	⑨その他	1522	
	有形固定資産合計		3062億2795
	(2)無形固定資産		1146
	(3)売却可能資産		2147
	公共資産合計		<u>3062億6088</u>
2	投資等		
	(1)投資及び出資金	3億8903	
	(2)貸付金	2億2090	
	(3)基金等	141億4696	
	(4)長期延滞債権	14億1955	
	(5)その他	9053	
	(6)回収不能見込額	△1億7795	
	投資等合計		<u>160億8901</u>
3	流動資産		
	(1)資金	137億1328	
	(2)未収金	15億 813	
	(3)販売用不動産	0	
	(4)その他	1831	
	(5)回収不能見込額	△1億3325	
	流動資産合計		<u>151億 648</u>
4	繰越勘定		0
	繰越勘定合計		<u>0</u>
	資産合計	A	<u>3374億5636</u>

貸借対照表

負債・純資産の状況
(資金の調達財源)

3月31日現在)

(単位：万円)

貸		借	
[負債の部]			
1	固定負債		
	(1) 地方公共団体		420億1943
	① 普通会計地方債	356億1375	
	② 公営事業地方債	64億 569	
	(2) 関係団体		35億4069
	① 一部事務組合・広域連合地方債	16億4791	
	② 地方三公社長期借入金	18億9277	
	③ 第三セクター等長期借入金	0	
	(3) 長期未払金		6億8046
	(4) 引当金		78億8878
	(うち退職手当等引当金)		78億8878
	(うちその他の引当金)		0
	(5) その他		1407
	固定負債合計 a		541億4343
2	流動負債		
	(1) 翌年度償還予定地方債		35億9942
	① 地方公共団体	33億8627	
	② 関係団体	2億1315	
	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)		0
	(3) 未払金		8億7808
	(4) 翌年度支払予定退職手当		4億2491
	(5) 賞与引当金		4億8217
	(6) その他		1億2241
	流動負債合計 b		55億 698
	負債合計 B=a+b		596億5041
[純資産の部]			
1	公共資産等整備国県補助金等		511億5586
2	公共資産等整備一般財源等		2366億6395
3	他団体及び民間出資分		8730
4	その他一般財源等		△101億2745
5	資産評価差額		2630
	純資産合計 C=A-B		2778億 595
	負債・純資産合計 D=B+C		3374億5636

公共施設の建設等で多額の支出が必要な場合に、国や東京都などから借入れている地方債の平成29年度以降の返済に必要な額です。

平成28年3月31日現在で在職している職員が同日に全員退職したと仮定した場合の退職手当の合計額です。

地方債の平成28年度の返済に必要な額です。※1. 固定負債(1) 地方債の額と、この2(1) 翌年度償還予定額を合計した金額が地方債の残高になります。

28年度に支払予定の期末勤労手当のうち、27年度負担相当額です。

この額が**これからの世代が負担しなければならない額**になります。

調布市が保有する資産の合計Aの額から今後の地方債償還等の負債の合計Bの額を差し引いたものです。

この額が**いままでの世代が資産形成するために負担(調達)した額**です。

連結貸借対照表 年度比較表

借 方				
	平成27年度	平成26年度	増減	
【資産の部】	1 公共資産			
	(1)有形固定資産	3062億2795	3050億8103	11億4692
	①生活インフラ・国土保全	1922億8634	1908億3055	14億5578
	②教育	608億6137	598億8616	9億7521
	③福祉	164億4594	166億2816	△1億8222
	④環境衛生	126億8454	126億9158	△704
	⑤産業振興	1億1174	1億2025	△851
	⑥消防	12億8689	13億2623	△3934
	⑦総務	223億4930	234億1907	△10億6978
	⑧収益事業	1億8662	1億6021	2641
	⑨その他	1522	1882	△360
	(2)無形固定資産	1146	740	406
	(3)売却可能資産	2147	4995	△2849
公共資産合計	3062億6088	3051億3838	11億2250	
2 投資等				
(1)投資及び出資金	3億8903	3億8903	0	
(2)貸付金	2億2090	2億4200	△2110	
(3)基金等	141億4696	134億8427	6億6269	
(4)長期延滞債権	14億1955	17億2753	△3億 798	
(5)その他	9053	8,590	463	
(6)回収不能見込額	△1億7762	△2億 234	2439	
投資等合計	160億8901	157億2638	3億6263	
3 流動資産				
(1)資金	137億1328	126億 900	11億 429	
(2)未収金	15億 813	15億 836	-23	
(3)販売用不動産	0	0	0	
(4)その他	1831	1946	△115	
(5)回収不能見込額	△1億3325	△1億2095	△1230	
流動資産合計	151億 648	140億1587	10億9061	
4 繰延勘定				
繰延勘定合計	0	0	0	
合 計	3374億5636	3348億8063	25億7574	

(27年度・26年度)

(単位：万円)

貸 方				
	平成27年度	平成26年度	増減	
【負債の部】	1 固定負債			
	(1) 地方公共団体	420億1943	423億3591	△3億1647
	① 普通会計地方債	356億1375	362億1726	△6億 351
	② 公営事業地方債	64億 569	61億1865	2億8704
	(2) 関係団体	35億4069	45億3129	△9億9061
	① 一部事務組合・広域連合地方債	16億4791	17億7024	△1億2232
	② 地方三公社長期借入金	18億9277	27億6106	△8億6828
	③ 第三セクター等長期借入金	0	0	0
	(3) 長期未払金	6億8046	9億9264	△3億1218
	(4) 引当金	78億8878	76億8724	2億 154
	（うち退職手当等引当金）	78億8878	76億8724	2億 154
	（うちその他の引当金）	0	0	0
	(5) その他	1407	1,019	389
	固定負債合計	541億4343	555億5726	△14億1383
	2. 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額	35億9942	36億2194	△2252	
① 地方公共団体	33億8627	34億6177	△7550	
② 関係団体	2億1315	1億6017	5,297	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	
(3) 未払金	8億7808	6億9993	1億7815	
(4) 翌年度支払予定退職手当	4億2491	6億4024	△2億1533	
(5) 賞与引当金	4億8217	4億5811	2,406	
(6) その他	1億2241	9,396	2,845	
流動負債合計	55億 698	55億1418	△720	
合 計	596億5041	610億7145	△14億2104	
【純資産の部】	1 公共資産等整備国県補助金等	511億5586	488億9004	22億6581
	2 公共資産等整備一般財源等	2366億6395	2360億5420	6億 975
	3 他団体及び民間出資分	8730	8291	439
	4 その他一般財源等	△101億2745	△112億5213	11億2468
	5 資産評価差額	2630	3416	△786
	合 計	2778億 595	2738億 918	39億9678
負債・純資産合計	3374億5636	3348億8063	25億7574	

9 連結財務書類4表の分析

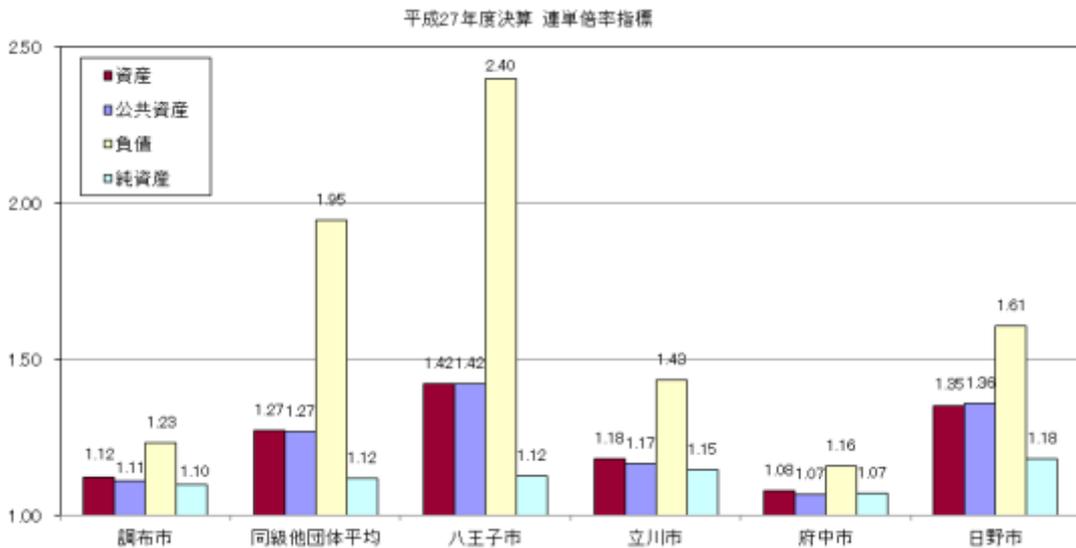
連結財務書類4表を連単倍率指標、受益者負担の割合、行政コスト対税収等比率、地方債償還年数から確認します。

1. 同級他団体との比較

(1) 連単倍率指標（貸借対照表）

連単倍率指標は普通会計を1とした場合に、連結の対象を広げることによってどのように変化したかが明らかになります。

調布市は、資産で1.12倍、公共資産で1.11倍、負債で1.23倍、純資産で1.10倍と、いずれも同級他団体平均より下回っており、特に大きな資産や負債を持っている会計・法人がないことがわかります。



(参考)

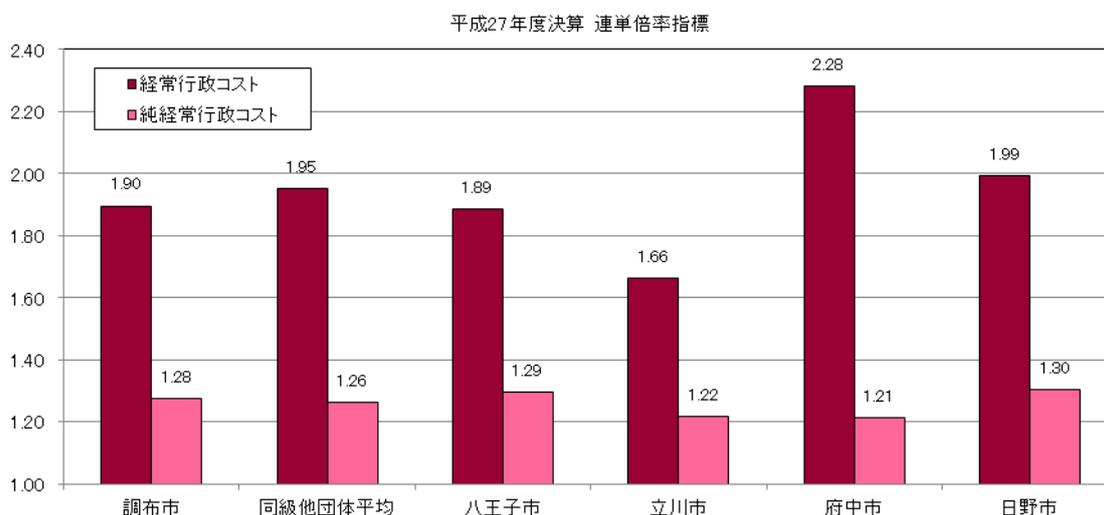
平成27年度決算 調布市貸借対照表（普通会計・連結の比較）

(単位:万円)

項目名	普通会計	連結	増減額
資産	3009億4422	3374億5636	365億1214
公共資産	2752億4201	3062億6088	310億1887
負債	483億4572	596億5041	113億469
純資産	2525億9850	2778億595	252億745

(2) 連単倍率指標（行政コスト計算書）

調布市の経常行政コストは1.90倍、純経常行政コストは1.28倍となっており、同級他団体平均とほぼ同程度となっています。



(参考)

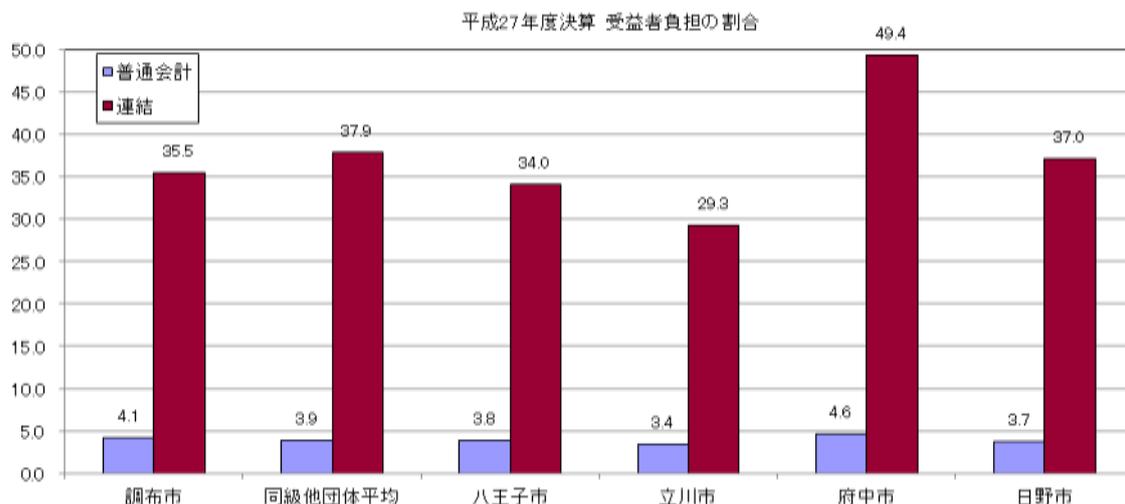
平成27年度決算 調布市行政コスト計算書（普通会計・連結の比較）（単位:万円）

項目名	普通会計	連結	増減額
経常行政コスト	735億6494	1395億991	659億4496
人にかかるコスト	117億84	146億9049	29億8964
物にかかるコスト	202億8462	282億6652	79億8190
移転支的なるコスト	411億4883	898億7625	487億2742
その他のコスト	4億3065	66億7664	62億4600
純経常行政コスト	705億1344	900億2623	195億1278

(3) 受益者負担の割合

受益者負担の割合は、経常収益÷経常行政コストで計算され、全ての同級他団体で連結対象を広げることによって高くなっています。これは連結対象となっている会計・法人の全ての収益が原則として経常収益に計上されるためです。

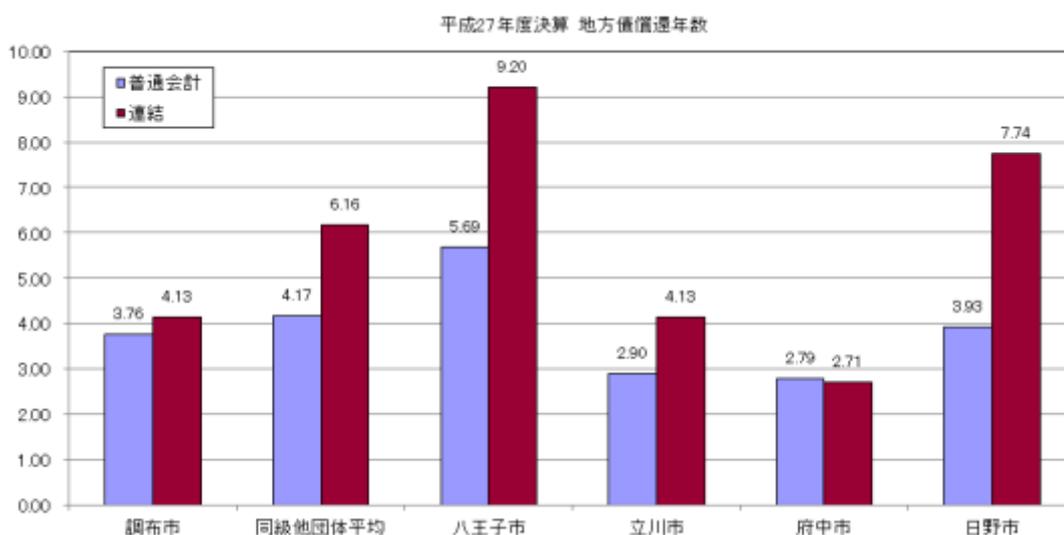
調布市の連結の受益者負担の割合は同級他団体平均より低くなっています。普通会計では調布市の受益者負担の割合が同級他団体平均より高いことから、調布市の連結対象となった会計・法人は同級他団体より行政コストに見合った収益について、やや低かったと言えます。



(4) 地方債償還年数 (地方債残高 ÷ 経常的収支額)

調布市の地方債償還年数は連結することで年数が長くなっています。同級他団体をみると、調布市の地方債償還年数は普通会計では同級他団体平均よりやや低くなっています。また、連結してもその年数はほとんど変わらず、同級他団体平均より約2年短くなっています。調布市は連結対象を広げても地方債償還年数にほとんど影響がないことがわかります。

調布市、府中市以外の団体については連結対象を広げることで地方債償還年数が長くなっています。



おわりに

総務省改訂モデルに基づき、平成 22 年度決算から、普通会計ベースの財務諸表を、平成 23 年度決算からは、普通会計の財務諸表のほか、下水道などの地方公営事業会計、市が加入しているふじみ衛生組合などの一部事務組合や、市が出資している土地開発公社、監理団体等を含めた連結ベースの財務諸表を作成しています。

これらの財務諸表を備えることにより、現在、財政運営の指標として扱われている、経常収支比率、公債費負担比率等や、健全化判断比率である実質公債費比率、将来負担比率の分析指標に加えた新たな視点による財務分析が可能となりました。

普通会計の分析としては、調布市は同級他団体平均に比べて引き続き、住民一人当たりの公共資産、負債がやや小さくなっています。また、他団体と共通の課題とも言えますが、公共資産の老朽化が進んでいることから、今後の更新に向けて、資金を確保していく必要があります。また、平成 27 年度決算においては、市税収入は減少したものの、補助金等受入が増額していることから一般財源が前年度より増加し、一般財源等で行政コストを賄うことができました。

次に連結ベースの分析としては、連結貸借対照表の連単倍率指標を見ると、負債は地方公営事業会計、一部事務組合、監理団体等を連結しても大きくは変わらないことから、調布市は連結対象となる会計・法人は 19 あるものの、市への影響は小さいことが引き続き確認できました。また、地方償還年数の指標から見ると、調布市は連結することで経常的な収支がそれほど悪化しないことも確認できました。

今後も財務諸表を継続して作成しますが、平成 28 年度決算からは、総務省から示された統一的な基準に基づく財務書類等の作成・公表を行う予定です。この基準は、①複式仕訳を行うこと、②固定資産台帳の整備が前提となっていること、③全国の地方自治体が統一した基準で財務書類等を作成すること、等の特徴があり、これまで以上に精緻な財務情報の分析が可能になることから、調布市における経年変化の把握や他団体との比較等、様々な視点から財務情報の分析・検討を行い、健全な財政運営に努めて参ります。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

H27普通会計

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	35,613,748
①生活インフラ・国土保全	170,676,932	(2) 長期未払金	
②教育	60,861,373	①物件の購入等	0
③福祉	15,975,086	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,306,567	③その他	600,778
⑤産業振興	111,742	長期未払金計	600,778
⑥消防	1,286,890	(3) 退職手当引当金	7,746,924
⑦総務	22,023,423	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	275,242,013	固定負債合計	43,961,450
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	275,242,013	(1) 翌年度償還予定地方債	3,202,509
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	297,686
①投資及び出資金	1,279,840	(4) 翌年度支払予定退職手当	423,698
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	460,373
投資及び出資金計	1,279,840	流動負債合計	4,384,266
(2) 貸付金	220,900	負債合計	48,345,716
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	75,434	1 公共資産等整備国県補助金等	47,147,027
②その他特定目的基金	8,136,644	2 公共資産等整備一般財源等	217,836,030
③土地開発基金	3,328,942	3 その他一般財源等	△ 12,384,638
④その他定額運用基金	415,587	4 資産評価差額	85
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	252,598,504
基金等計	11,956,607		
(4) 長期延滞債権	497,221		
(5) 回収不能見込額	△ 63,866		
投資等合計	13,890,702		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,285,545		
②減債基金	43,475		
③歳計現金	5,804,170		
現金預金計	11,133,190		
(2) 未収金			
①地方税	453,849		
②その他	299,511		
③回収不能見込額	△ 75,045		
未収金計	678,315		
流動資産合計	11,811,505		
資 産 合 計	300,944,220	負債・純資産合計	300,944,220

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	15,760,190 千円
②教育	162,185 千円
③福祉	3,973,139 千円
④環境衛生	21,049 千円
⑤産業振興	23,289 千円
⑥消防	3,402 千円
⑦総務	47,004 千円
計	19,990,258 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	9,155,794 千円
②地方債	1,259,860 千円
③一般財源等	9,574,604 千円
計	19,990,258 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	778,052 千円
②債務保証又は損失補償	1,949,523 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上	注記
普通会計の将来負担額	56,199,979 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	39,028,258 千円	3,202,509 千円	
債務負担行為支出予定額	2,890,285 千円	940,762 千円	1,949,523 千円
公営事業地方債負担見込額	4,145,341 千円		4,145,341 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,965,473 千円		1,965,473 千円
退職手当負担見込額	8,170,622 千円	423,698 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	57,535,993 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	14,581,783 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	20,806,153 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	22,148,057 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 1,336,014 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は185,514,087千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は115,458,877千円です。

行政コスト計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

H27普通会計

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	10,660,012	14.5%	1,073,866	2,580,077	2,979,541	624,790	186,762	36,920	2,709,650	468,407			0
(2)退職手当引当金繰入等	580,457	0.8%	66,171	113,541	179,949	41,958	11,327	0	160,199	7,313			0
(3)賞与引当金繰入額	460,373	0.6%	46,377	111,426	128,677	26,983	8,066	1,594	117,021	20,229			0
小計	11,700,842	15.9%	1,186,414	2,805,044	3,288,166	693,731	206,155	38,514	2,986,870	495,948			0
(1)物件費	14,572,831	19.8%	1,420,619	3,124,891	2,678,639	3,350,267	219,561	206,815	3,531,537	40,502			
(2)維持補修費	738,834	1.0%	550,395	130,325	24,852	1,568	0	4,963	26,731	0			
(3)減価償却費	4,972,958	6.8%	1,199,689	1,428,940	723,203	94,859	8,733	70,878	1,446,656	0			
小計	20,284,623	27.6%	3,170,703	4,684,156	3,426,694	3,446,694	228,294	282,656	5,004,924	40,502			0
(1)社会保障給付	20,539,365	27.9%		222,062	20,284,874	32,429							
(2)補助金等	9,483,756	12.9%	148,240	936,013	3,909,060	843,648	421,443	2,384,705	831,670	8,977			0
(3)他会計等への支出額	9,007,607	12.2%	541,659	0	8,465,948	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,118,103	2.9%	1,295,160	0	822,943	0	0	0	0	0			0
小計	41,148,831	55.9%	1,985,059	1,158,075	33,482,825	876,077	421,443	2,384,705	831,670	8,977			0
(1)支払利息	431,542	0.6%								431,542			
(2)回収不能見込計上額	179,033	0.2%									179,033		
(3)その他行政コスト	△ 179,929	-0.2%										△ 179,929	
小計	430,646	0.6%	0	0	0	0	0	0	0	431,542	179,033	△ 179,929	
経常行政コスト a	73,564,942		6,342,176	8,647,275	40,197,685	5,016,502	855,892	2,705,875	8,823,464	545,427	431,542	179,033	△ 179,929
(構成比率)			8.6%	11.8%	54.6%	6.8%	1.2%	3.7%	12.0%	0.7%	0.6%	0.2%	-0.2%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	1,800,149		418,312	64,427	454,501	528,752	4,241	0	104,484	0	3,949		221,484
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,251,350		166,735	80	950,976	38,078	0	0	9,068	0	0		86,413
経常収益合計 d	3,051,500		585,047	64,507	1,405,477	566,830	4,241	0	113,552	0	3,949		307,897
d/a	4.1%		9.2%	0.7%	3.5%	11.3%	0.5%	0.0%	1.3%	0.0%	0.9%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	70,513,442		5,757,129	8,582,768	38,792,208	4,449,672	851,651	2,705,875	8,709,912	545,427	427,593	179,033	△ 179,929
一般財源振替額													△ 307,897

純資産変動計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

H27普通会計

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	247,925,100	44,741,904	216,541,590	△ 13,358,479	85
純経常行政コスト	△ 70,513,442			△ 70,513,442	
一般財源					
地方税	46,208,140			46,208,140	
地方交付税	64,662			64,662	
その他行政コスト充当財源	5,366,254			5,366,254	
補助金等受入	23,551,095	3,253,012		20,298,083	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0			0	
勸奨退職による割増退職金	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,968,458	△ 1,968,458	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			6,090,665	△ 6,090,665	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,531,115	4,531,115	
減価償却による財源増		△ 847,889	△ 4,125,069	4,972,958	
地方債償還に伴う財源振替			1,894,805	△ 1,894,805	
資産評価替えによる変動額	0			0	
無償受贈資産受入	0			0	
その他	△ 3,305		△ 3,305		
期末純資産残高	252,598,504	47,147,027	217,836,030	△ 12,384,638	85

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

H27普通会計

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,693,517
物件費	14,572,831
社会保障給付	20,539,365
補助費等	9,483,756
支払利息	431,542
他会計への事務費等充当財源繰出支出	8,689,930
その他支出	738,834
支出合計	66,149,775
地方税	46,203,353
地方交付税	64,662
国県補助金等	18,686,397
使用料・手数料	1,796,110
分担金・負担金・寄附金	1,082,798
諸収入	508,816
地方債発行額	0
基金取崩額	3,641,387
その他の収入	4,492,228
収入合計	76,475,751
経常的収支額	10,325,976

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,689,441
公共資産整備補助金等支出	2,118,103
他会計への建設費充当財源繰出支出	42,436
支出合計	9,849,980
国県補助金等	4,811,035
地方債発行額	2,599,000
基金取崩額	958,599
その他収入	27,953
収入合計	8,396,587
公共資産整備収支額	△ 1,453,393

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	8,020
基金積立金	6,074,686
定額運用基金への繰出支出	3,783
他会計への公債費充当財源繰出支出	275,241
地方債償還額	3,192,959
支出合計	9,554,689
国県補助金等	53,663
貸付金回収額	29,991
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産売却収入	278,858
その他収入	195,818
収入合計	558,330
投資・財務的収支額	△ 8,996,359

当年度歳計現金増減額	△ 123,776
期首歳計現金残高	5,927,946
期末歳計現金残高	5,804,170

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成27度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は3千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	85,430,668
地方債発行額	2,599,000
財政調整基金等取崩額	230,000
支出総額	85,554,444
地方債償還額	3,624,498
財政調整基金等積立額	1,119,311
基礎的財政収支	1,791,033

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

H27連結

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	192,286,335	①普通会計地方債	35,613,748
②教育	60,861,373	②公営事業地方債	6,405,685
③福祉	16,445,940	地方公共団体計	42,019,433
④環境衛生	12,684,540	(2) 関係団体	
⑤産業振興	111,742	①一部事務組合・広域連合地方債	1,647,913
⑥消防	1,286,890	②地方三公社長期借入金	1,892,773
⑦総務	22,349,296	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	186,618	関係団体計	3,540,686
⑨その他	15,218	(3) 長期未払金	680,459
有形固定資産合計	306,227,953	(4) 引当金	7,888,779
(2) 無形固定資産	11,461	(うち退職手当等引当金)	7,888,779
(3) 売却可能資産	21,468	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	306,260,883	(5) その他	14,074
2 投資等		固定負債合計	54,143,431
(1) 投資及び出資金	389,025	2 流動負債	
(2) 貸付金	220,900	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	14,146,960	①地方公共団体	3,386,272
(4) 長期延滞債権	1,419,547	②関係団体	213,145
(5) その他	90,527	翌年度償還予定額計	3,599,417
(6) 回収不能見込額	△ 177,953	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	16,089,005	(3) 未払金	878,082
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	424,909
(1) 資金	13,713,283	(5) 賞与引当金	482,165
(2) 未収金	1,508,130	(6) その他	122,406
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	5,506,979
(4) その他	18,308	負債合計	59,650,410
(5) 回収不能見込額	△ 133,245	[純資産の部]	
流動資産合計	15,106,476	1 公共資産等整備国庫補助金等	51,155,856
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	236,663,951
資産合計	337,456,364	3 他団体及び民間出資分	87,296
		4 その他一般財源等	△ 10,127,449
		5 資産評価差額	26,300
		純資産合計	277,805,954
		負債及び純資産合計	337,456,364

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

549,394 千円

②債務保証又は損失補償

0 千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

0 千円

③その他

0 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は188,891,249千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は158,578,049千円です。

※4 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※5 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

H27連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

H27連結

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	13,615,773	9.8%	1,209,012	2,664,939	5,037,057	665,495	186,762	45,786	3,258,801	471,460	0	0	76,461
(2)退職手当等引当金繰入等	592,547	0.4%	66,171	117,256	187,649	41,958	11,327	0	158,757	7,313	0	0	2,117
(3)賞与引当金繰入額	482,165	0.3%	46,377	111,426	129,049	298,70	8,066	1,594	133,788	20,229	0	0	1,767
小計	14,690,485	10.5%	1,321,560	2,893,620	5,353,754	737,323	206,155	47,380	3,551,346	499,002	0	0	80,345
(1)物件費	20,659,443	14.8%	1,946,038	3,191,702	5,326,506	4,226,056	219,561	206,838	3,763,071	41,205	0	0	1,738,468
(2)維持補修費	936,511	0.7%	640,503	136,137	25,672	45,498	0	4,963	83,588	0	0	0	150
(3)減価償却費	6,670,569	4.8%	2,336,111	1,428,940	756,396	573,416	8,733	70,878	1,467,955	0	0	0	28,140
小計	28,266,523	20.3%	4,922,652	4,756,779	6,108,574	4,844,969	228,294	282,679	5,314,614	41,205	0	0	1,766,758
(1)社会保険給付	69,661,288	49.9%	0	222,062	69,406,797	32,429	0	0	0	0	0	0	0
(2)補助金等	16,499,143	11.8%	1,576,391	874,304	9,831,683	193,864	421,443	2,392,443	825,558	8,977	0	0	374,479
(3)他会計等への支出額	1,551,134	1.1%	0	0	1,521,137	0	0	0	0	0	0	0	29,997
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,164,688	1.6%	1,341,745	0	822,943	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	89,876,253	64.4%	2,918,136	1,096,366	81,582,560	226,293	421,443	2,392,443	825,558	8,977	0	0	404,476
(1)支払利息	572,714	0.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	572,603	0	111
(2)回収不能見込計上額	396,234	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	396,234	0	0
(3)その他行政コスト	5,707,696	4.1%	1,623	5,915	987,797	0	0	0	26,105	0	0	0	4,686,255
小計	6,676,644	4.8%	1,623	5,915	987,797	0	0	0	26,105	0	572,603	396,234	4,686,366
経常行政コスト a	139,509,905		9,163,971	8,752,680	94,032,685	5,808,585	855,892	2,722,502	9,717,623	549,184	572,603	396,234	6,937,947
(構成比率)			6.6%	6.3%	67.4%	4.1%	0.6%	1.9%	7.0%	0.4%	0.4%	0.3%	5.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,950,052		418,312	64,427	454,607	676,971	4,241	0	105,262	0	3,949	0	799	221,484
2 分担金・負担金・寄附金	24,334,275		166,795	80	24,007,937	74,987	0	0	9,329	0	0	0	350	74,857
3 保険	9,866,729		0	0	9,866,729	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事業収益	12,860,785		2,061,391	88,705	2,813,400	0	0	0	727,768	0	0	0	7,169,521	0
5 その他特定行政サービス収入	471,838		17,500	16,966	316,585	0	0	0	84,653	0	0	0	36,133	0
経常収益 b	49,483,679		2,663,938	170,179	37,459,259	751,958	4,241	0	927,012	0	3,949	0	7,206,802	296,341
b/a	35.5%		29.1%	1.9%	39.8%	12.9%	0.5%	0.0%	9.5%	0.0%	0.7%	0	103.2%	
(差引)純経常行政コスト a-b	90,026,226		6,500,033	8,582,501	56,573,426	5,056,627	851,651	2,722,502	8,790,611	549,184	568,654	0	△ 288,855	△ 296,341

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。
 ※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

H27連結

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	273,809,177	48,890,042	236,054,199	82,907	△ 11,252,126	34,156
純経常行政コスト	△ 90,026,226				△ 90,026,226	
一般財源	46,208,140				46,208,140	
地方税	64,662				64,662	
地方交付税	5,526,953				5,526,953	
その他行政コスト充当財源						
補助金等受入	41,801,646	3,258,980			38,542,666	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	2,816				2,816	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償履行確定額	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0				0	
勸業退職による割増退職金	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,071,046		△ 1,071,046	
公共資産処分による財源増		0	0		7,351	△ 7,351
貸付金・出資金等への財源投入		0	6,460,566		△ 6,460,566	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 8,654	△ 4,991,039		4,999,693	
減価償却による財源増		△ 1,098,644	△ 5,571,579		6,670,569	△ 346
地方債償還に伴う財源振替			3,343,410		△ 3,343,410	
出資の受入・新規設立	0	0	606	4,389	△ 4,995	0
資産評価替えによる変動額	△ 178	0	0	0	0	△ 178
無償受贈資産受入	0					0
その他	418,963	114,133	296,741	0	8,070	19
期末純資産残高	277,805,954	51,155,856	236,663,951	87,296	△ 10,127,449	26,300

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを_usingして使用しています。
※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

H27連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

H27連結

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,676,965
物件費	20,701,506
社会保障給付	69,661,288
補助金等	16,573,354
支払利息	572,714
その他支出	7,480,207
支出合計	129,666,034
地方税	46,203,353
地方交付税	64,662
国県補助金等	36,933,903
使用料・手数料	1,995,584
分担金・負担金・寄附金	24,600,092
保険料	9,852,938
事業収入	13,849,272
諸収入	424,166
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	3,688,785
その他収入	3,952,876
収入合計	141,565,630
経常的収支額	11,899,597

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,218,963
公共資産整備補助金等支出	2,164,688
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	19,960
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	14,627
支出合計	10,418,238
国県補助金等	4,814,080
地方債発行額	3,069,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	958,599
その他収入	27,953
収入合計	8,870,432
公共資産整備収支額	△ 1,547,806

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	8,020
基金積立額	5,316,989
定額運用基金への繰出支出	3,783
地方債償還額	3,635,128
長期借入金返済額	983,463
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	5,210
支出合計	9,952,592
国県補助金等	53,663
貸付金回収額	29,991
基金取崩額	5,258
地方債発行額	0
長期借入金借入額	115,180
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	289,025
その他収入	196,911
収入合計	690,028
投資・財務的収支額	△ 9,262,564

当年度資金増減額	1,089,226
期首資金残高	12,608,997
経費負担割合変更に伴う差額	15,059
期末資金残高	13,713,283

※1 上記の他、-の受け入れに伴う歳計外現金の収入額-千円

(-の返還に伴う支出額-千円)があります。

※2 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※3 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

H27連結対象法人等明細表

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)		主たる事業の内容
							うち市派遣職員	
普通会計	普通会計	○				1,171		
公営事業会計	下水道事業会計	○			541,659	16		
	介護サービス事業会計	○			391,992	1		
	国民健康保険事業会計	○			3,926,333	30		
	介護保険事業会計(保険事業助定)	○			2,156,621	32		
	後期高齢者医療事業会計	○			469,865	8		
一部事務組合・ 広域連合	東京たま広域資源循環組合	○		4.8%	451,811	23	2	
	ふじみ衛生組合	○		50.9%	253,686	14	6	
	東京都十一市競輪事業組合	○		9.1%	0	18	1	
	東京都六市競艇事業組合	○		16.7%	0	7	1	
	東京都市町村総合事務組合	○		4.9%	21,931	47	0	
	東京都後期高齢者医療広域連合	○		1.7%	4,152,136	63	1	
地方三公社	調布市土地開発公社	○	5,000	100.0%	253,482	9	9	
第三セクター等	(公財)調布ゆうあい福祉公社	○	300,000	100.0%	359,220	118	2	
	(公財)調布市体育協会	○	50,000	90.0%	209,618	9	0	
	(公財)調布市文化・コミュニティ財団	○	500,000	100.0%	1,118,941	39	3	
	(社福)社会福祉事業団	○	0	100.0%	1,536,486	409	2	
	(一財)調布市市民サービス公社	○	3,000	100.0%	552,575	144	0	
	調布エフエム放送(株)	○	120,000	30.8%	55,835	8	1	
	(一財)武者小路実篤記念館	○	3,000	100.0%	101,954	13	0	

H27連結貸借対照表 内訳表

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計			その他						
		下水道	介護サービス	(小計)B	国民健康保険	介護保険 (保険事業勘定)	後期高齢者 医療	(小計)C			
[資産の部]											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全	170,676,932	19,659,881	0	19,659,881	0	0	0	0	190,336,813	0	190,336,813
②教育	60,861,373	0	0	0	0	0	0	0	60,861,373	0	60,861,373
③福祉	15,975,086	0	350,378	350,378	0	0	0	0	16,325,464	0	16,325,464
④環境衛生	4,306,567	0	0	0	0	0	0	0	4,306,567	0	4,306,567
⑤産業振興	111,742	0	0	0	0	0	0	0	111,742	0	111,742
⑥消防	1,286,890	0	0	0	0	0	0	0	1,286,890	0	1,286,890
⑦総務	22,023,423	0	0	0	0	0	0	0	22,023,423	0	22,023,423
⑧収益事業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	275,242,013	19,659,881	350,378	20,010,259	0	0	0	0	295,252,272	0	295,252,272
(2) 無形固定資産		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	275,242,013	19,659,881	350,378	20,010,259	0	0	0	0	295,252,272	0	295,252,272
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	1,279,840	0	0	0	0	0	0	0	1,279,840	0	1,279,840
(2) 貸付金	220,900	0	0	0	0	0	0	0	220,900	0	220,900
(3) 基金等	11,956,607	0	0	0	0	487,063	0	487,063	12,443,670	0	12,443,670
(4) 長期延滞債権	497,221	13,552	0	13,552	848,457	43,966	14,508	906,931	1,417,704	0	1,417,704
(5) その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 63,866	△ 150	0	△ 150	△ 100,729	△ 10,653	△ 2,555	△ 113,937	△ 177,953	0	△ 177,953
投資等合計	13,890,702	13,402	0	13,402	747,728	520,376	11,953	1,280,057	15,184,160	0	15,184,160
3. 流動資産											
(1) 資金	11,133,190	30,219	0	30,219	97,714	518,754	23,760	640,228	11,803,637	0	11,803,637
(2) 未収金	753,360	276,467	0	276,467	331,241	48,834	22,262	402,338	1,432,165	0	1,432,165
(3) 販売用不動産		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 75,045	△ 3,058	0	△ 3,058	△ 39,389	△ 11,832	△ 3,921	△ 55,142	△ 133,245	0	△ 133,245
流動資産合計	11,811,505	303,628	0	303,628	389,566	555,756	42,101	987,423	13,102,556	0	13,102,556
4. 繰延勘定		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	300,944,220	19,976,911	350,378	20,327,289	1,137,294	1,076,132	54,054	2,267,480	323,538,988	0	323,538,988
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債	35,613,748		0					0	35,613,748	0	35,613,748
②公営事業地方債		6,193,685	212,000	6,405,685	0	0	0	0	6,405,685	0	6,405,685
地方公共団体計	35,613,748	6,193,685	212,000	6,405,685	0	0	0	0	42,019,433	0	42,019,433
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	600,778	0	0	0	0	0	0	0	600,778	0	600,778
(4) 引当金	7,746,924	0	0	0	0	0	0	0	7,746,924	0	7,746,924
(うち 退職手当等引当金)	7,746,924	0	0	0	0	0	0	0	7,746,924	0	7,746,924
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	43,961,450	6,193,685	212,000	6,405,685	0	0	0	0	50,367,135	0	50,367,135
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	3,202,509	183,763	0	183,763	0	0	0	0	3,386,272	0	3,386,272
②関係団体				0					0	0	0
翌年度償還予定額計	3,202,509	183,763	0	183,763	0	0	0	0	3,386,272	0	3,386,272
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	297,686	0	0	0	0	0	0	0	297,686	0	297,686
(4) 翌年度支払予定退職手当	423,698	0	0	0	0	0	0	0	423,698	0	423,698
(5) 賞与引当金	460,373	0	0	0	0	0	0	0	460,373	0	460,373
(6) その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)				0					0	0	0
流動負債合計	4,384,266	183,763	0	183,763	0	0	0	0	4,568,029	0	4,568,029
負債合計	48,345,716	6,377,448	212,000	6,589,448	0	0	0	0	54,935,164	0	54,935,164
[純資産の部]											
1. 公共資産等整備国県補助金等	47,147,027	1,749,411	17,808	1,767,219	0	0	0	0	48,914,246	0	48,914,246
2. 公共資産等整備一般財源等	217,836,030	11,546,574	120,570	11,667,144	848,457	531,029	14,508	1,393,994	230,897,168	0	230,897,168
3. 他団体及び民間出資分				0				0	0	0	0
4. その他一般財源等	△ 12,384,638	303,478	0	303,478	288,837	545,103	39,546	873,486	△ 11,207,674	0	△ 11,207,674
5. 資産評価差額	85	0	0	0	0	0	0	0	85	0	85
純資産合計	252,598,504	13,599,463	138,378	13,737,841	1,137,294	1,076,132	54,054	2,267,480	268,603,825	0	268,603,825
負債及び純資産合計	300,944,220	19,976,911	350,378	20,327,289	1,137,294	1,076,132	54,054	2,267,480	323,538,988	0	323,538,988

H27連結貸借対照表 内訳表

連結貸借対照表内訳表

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		
	ふじみ衛生組合	東京たま広域資源循環組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京都町村総合事務組合	東京都十一市競輪事業組合	東京都六市競艇事業組合	(合計)	調布市土地開発公社	(合計)
							F		H
[資産の部]									
1. 公共資産									
(1) 有形固定資産									
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	1,949,523	1,949,523
②教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③福祉	0	0	2,491	0	0	0	2,491	0	0
④環境衛生	5,943,224	2,434,749	0	0	0	0	8,377,973	0	0
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦総務	38,821	0	578	242,174	0	0	281,574	0	0
⑧収益事業					161,241	25,377	186,618	0	0
⑨その他					0	0	0	0	0
地方公共団体計	5,982,046	2,434,749	3,069	242,174	161,241	25,377	8,848,656	1,949,523	1,949,523
(2) 無形固定資産	0	0	8,352	0	0	0	8,352	0	0
(3) 売却可能資産	0	425	0	0	0	21,043	21,468	0	0
公共資産合計	5,982,046	2,435,174	11,421	242,174	161,241	46,420	8,878,476	1,949,523	1,949,523
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金等	0	796	150,745	35,715	486,191	33,080	706,527	5,000	5,000
(4) 長期延滞債権	4	0	1,840	0	0	0	1,843	0	0
(5) その他							0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資等合計	4	796	152,585	35,715	486,191	33,080	708,370	5,000	5,000
3. 流動資産									
(1) 資金	86,895	121,306	584,440	63,512	66,656	109,267	1,032,078	124,624	124,624
(2) 未収金	4,748	0	2,288	0	0	0	7,036	23	23
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	91,643	121,306	586,728	63,512	66,656	109,267	1,039,114	124,647	124,647
4. 繰延勘定		0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	6,073,693	2,557,277	750,734	341,400	714,089	188,767	10,625,959	2,079,170	2,079,170
[負債の部]									
1. 固定負債									
(1) 地方公共団体							0		0
①普通会計地方債							0		0
②公営事業地方債							0		0
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体									
①一部事務組合・広域連合地方債	1,403,270	244,643	0	0	0	0	1,647,913		
②地方三公社長期借入金							0	1,892,773	1,892,773
③第三セクター等長期借入金							0		0
関係団体計	1,403,270	244,643	0	0	0	0	1,647,913	1,892,773	1,892,773
(3) 長期未払金	36,505	0	1,554	0	41,622	0	79,681	0	0
(4) 引当金	0	0	54	6,503	9,388	16,528	32,473	0	0
(うち 退職手当等引当金)	0	0	54	6,503	9,388	16,528	32,473	0	0
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他							0	0	0
(うち 他会計借入金)							0		0
固定負債合計	1,439,775	244,643	1,608	6,503	51,010	16,528	1,760,067	1,892,773	1,892,773
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額									
①地方公共団体							0		0
②関係団体	128,968	84,178	0	0	0	0	213,145	0	0
翌年度償還予定額計	128,968	84,178	0	0	0	0	213,145	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	9,476	0	1,490	0	16,128	0	27,094	99,791	99,791
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	1,211	0	1,211	0	0
(5) 賞与引当金	4,916	744	581	1,382	835	932	9,391	0	0
(6) その他		0	0	0	0	0	0	3	3
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)							0		0
流動負債合計	143,360	84,922	2,072	1,382	18,174	932	250,841	99,794	99,794
負債合計	1,583,136	329,565	3,679	7,885	69,184	17,460	2,010,909	1,992,567	1,992,567
[純資産の部]									
1. 公共資産等整備国県補助金等	1,869,550	362,844	3,098	6,118	0	0	2,241,610	0	0
2. 公共資産等整備一般財源等	2,581,558	1,744,090	157,863	265,017	578,342	20,534	5,347,404	61,750	61,750
3. 他団体及び民間出資分							0		0
4. その他一般財源等	39,449	120,562	586,093	62,380	66,564	124,887	999,935	24,853	24,853
5. 資産評価差額	0	216	0	0	0	25,886	26,102	0	0
純資産合計	4,490,557	2,227,712	747,054	333,515	644,905	171,307	8,615,051	86,602	86,602
負債及び純資産合計	6,073,693	2,557,277	750,734	341,400	714,089	188,767	10,625,959	2,079,170	2,079,170

H2連結貸借対照表 内訳表

連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

	第三セクター等							(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計
	(公財)調布ゆ あい福祉公社	(公財)調布市文化・コ ミュニティ振興財団	(社)調布市体 育協会	(社)調布市社 会福祉事業団	(一財)調布市市 民サービス公社	(一財)調布市武者 小路美富記念館	調布エフエム放 送(株)				
[資産の部]											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	192,286,335		192,286,335
②教育	0	0	0	0	0	0	0	0	60,861,373		60,861,373
③福祉	13,524	0	0	104,462	0	0	0	117,985	16,445,940		16,445,940
④環境衛生	0	0	0	0	0	0	0	0	12,684,540		12,684,540
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	111,742		111,742
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	0	1,286,890		1,286,890
⑦総務	0	7,043	0	0	37,257	0	0	44,300	22,349,296		22,349,296
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	186,618		186,618
⑨その他	0	0	0	0	0	8,296	6,923	15,218	15,218		15,218
地方公共団体計	13,524	7,043	0	104,462	37,257	8,296	6,923	177,503	306,227,953	0	306,227,953
(2) 無形固定資産	0	0	0	12	2,872	0	226	3,110	11,461		11,461
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	21,468		21,468
公共資産合計	13,524	7,043	0	104,474	40,129	8,296	7,148	180,613	306,260,883	0	306,260,883
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	3,000	150	3,150	1,282,990	△ 893,965	389,025
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	220,900		220,900
(3) 基金等	316,777	569,303	92,661	10,023	3,000	0	0	991,763	14,146,960		14,146,960
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	0	1,419,547		1,419,547
(5) その他	0	0	0	90,527	0	0	0	90,527	90,527		90,527
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 177,953		△ 177,953
投資等合計	316,777	569,303	92,661	100,550	3,000	3,000	150	1,085,440	16,982,970	△ 893,965	16,089,005
3. 流動資産											
(1) 資金	67,663	114,460	30,235	303,123	111,267	21,581	104,615	752,945	13,713,283		13,713,283
(2) 未収金	32,693	14,851	1,347	18,573	858	583	0	68,906	1,508,130		1,508,130
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(4) その他	323	1,400	125	1,882	9	924	13,646	18,308	18,308		18,308
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 133,245		△ 133,245
流動資産合計	100,679	130,711	31,706	323,579	112,134	23,089	118,261	840,159	15,106,476	0	15,106,476
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
資産合計	430,979	707,057	124,367	528,603	155,263	34,385	125,559	2,106,212	338,350,329	△ 893,965	337,456,364
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	35,613,748		35,613,748
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	6,405,685		6,405,685
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	42,019,433	0	42,019,433
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	1,647,913		1,647,913
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,892,773		1,892,773
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	3,540,686	0	3,540,686
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	680,459		680,459
(4) 引当金	0	0	23,745	85,637	0	0	0	109,382	7,888,779	0	7,888,779
(うち 退職手当等引当金)	0	0	23,745	85,637	0	0	0	109,382	7,888,779		7,888,779
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(5) その他	0	4,927	0	9,146	0	0	0	14,074	14,074		14,074
(うち 他会計借入金)	0							0	0		0
固定負債合計	0	4,927	23,745	94,783	0	0	0	123,456	54,143,431	0	54,143,431
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	3,386,272		3,386,272
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	213,145		213,145
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0	0	0	3,599,417	0	3,599,417
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(3) 未払金	29,307	97,186	30,758	162,543	108,788	15,048	9,900	453,510	878,082		878,082
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	424,909		424,909
(5) 賞与引当金	0	12,401	0	0	0	0	0	12,401	482,165		482,165
(6) その他	38,099	23,444	70	12,643	39,074	8,839	233	122,403	122,406		122,406
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)								0	0		0
流動負債合計	67,406	133,031	30,829	175,186	147,842	23,888	10,133	588,314	5,506,979	0	5,506,979
負債合計	67,406	137,958	54,574	269,969	147,842	23,888	10,133	711,770	59,650,410	0	59,650,410
[純資産の部]											
1. 公共資産等整備国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	51,155,856	0	51,155,856
2. 公共資産等整備一般財源等	330,300	576,346	92,661	205,024	43,016	11,296	7,298	1,265,940	237,572,261	△ 908,309	236,663,951
3. 他団体及び民間出資分								0	0	87,296	87,296
4. その他一般財源等	33,273	△ 7,247	△ 22,867	53,610	△ 35,708	△ 799	108,127	128,389	△ 10,054,497	△ 72,952	△ 10,127,449
5. 資産評価差額	0	0	0	0	113	0	0	113	26,300	0	26,300
純資産合計	363,573	569,099	69,793	258,634	7,421	10,497	115,425	1,394,442	278,699,920	△ 893,965	277,805,954
負債及び純資産合計	430,979	707,057	124,367	528,603	155,263	34,385	125,559	2,106,212	338,350,329	△ 893,965	337,456,364

連結行政コスト計算書

	地方公共団体											合計 (A+B+C+D) E
	公営事業委託										(相殺消去額) D	
	普通委託					その他						
	公営企業委託		(小計)B			介護保険 (保険事業)		後期高齢者 医療		(小計)C		
介護サービス		(小計)B			国民健康保険		介護保険 (保険事業)		(小計)C	A+B+C		
A	下水道	介護サービス	介護サービス	介護サービス	介護サービス	国民健康保険	介護保険 (保険事業)	後期高齢者 医療	(小計)C	(小計)D		
経費行政コスト												
人件費	10,660,012	135,090	7,226	142,316	251,330	214,892	44,642	510,864	11,313,192			11,313,192
退職手当引当金繰入等	580,457	0	0	0	0	0	0	0	580,457			580,457
賞与引当金繰入等	460,373	0	0	0	0	0	0	0	460,373			460,373
物什費	14,572,831	523,410	1,129,858	1,653,268	379,979	461,324	8,332	849,535	17,075,634			17,075,634
維持運営費	738,634	90,108	0	90,108	0	0	0	0	828,942			828,942
減価償却費	4,972,956	1,138,422	14,805	1,151,227	0	0	0	0	6,124,185			6,124,185
社会保険料控除	20,539,365	0	0	0	13,880,020	12,632,153	2,624,174	29,116,347	49,655,712			49,655,712
補助金等	9,483,756	1,428,146	0	1,428,146	10,063,684	0	0	10,063,684	20,975,586			20,975,586
他団体等への支出額	9,007,607	88,053	0	88,053	53,141	47,529	10,833	111,503	9,187,163	△ 7,686,026		1,521,137
他団体への公共資産整備補助金等	2,118,103	46,585	0	46,585	0	0	0	0	2,164,688			2,164,688
支払利息	431,542	117,605	4,070	121,675	0	0	0	0	553,217			553,217
回収不能引当計上額	179,033	△ 864	0	△ 864	182,145	28,656	7,264	218,065	386,234			386,234
その他行政コスト	△ 179,929	0	0	0	169,647	34,104	227,590	431,341	251,412			251,412
行政コスト合計	73,564,942	3,544,555	1,155,959	4,700,514	24,959,846	13,418,658	2,922,835	41,301,339	119,566,796	△ 7,686,026		111,900,770
経費収支												
使用料・手数料	1,800,149	0	0	0	0	0	0	0	1,800,149			1,800,149
分担金・負担金・寄附金	1,251,350	0	0	0	10,442,688	3,584,033	0	14,006,721	15,258,071			15,258,071
保険料		0	0	0	4,382,285	3,152,563	2,331,881	9,866,729	9,866,729			9,866,729
事業収益	2,042,633	747,202	2,789,835	0	0	0	0	0	2,789,835			2,789,835
その他行政サービス収入	15,490	104,580	120,070	36,026	6,734	0	0	178,793	288,863			288,863
他委託補助金等	541,659	391,992	933,651	3,926,333	2,156,621	8,979,951	469,865	6,552,819	7,486,470	△ 7,486,470		0
行政サービス収入合計	3,051,500	2,599,782	1,243,774	3,843,556	18,787,332	8,979,951	2,937,779	30,805,062	37,500,118	△ 7,486,470		30,013,648
(差引) 経費行政コスト	70,513,442	944,773	△ 87,815	856,958	6,172,514	4,538,707	△ 14,944	10,862,271	82,066,677	△ 179,556		81,887,121

連結行政コスト計算書

	地方公共団体											合計 (A+B+C+D+E)		
	公営事業委託										(合計) A+B+C			
	公営企業委託					その他								
	下水道	介護サービス	(小計)B	国民健康保険 (保険事業)	介護保険 (保険事業)	後期高齢者 医療	(小計)C	(相殺消去等) D						
普通会計											E			
A														
普通会計														
経費行政コスト	6,342,176	0	3,427,814	0	0	0	0	0	0	0	0	9,769,990	△ 609,712	9,160,278
生活インフラ・国土保全	8,647,275	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,647,275		8,647,275
教育	40,197,685	0	1,151,889	1,151,889	24,777,701	13,390,002	2,915,571	41,083,274	0	0	0	82,432,848	△ 7,056,314	75,376,534
福祉	5,016,502	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,016,502		5,016,502
環境衛生	855,892	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	855,892		855,892
産業振興	2,705,875	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,705,875		2,705,875
消防	8,823,464	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,823,464		8,823,464
総務	407,796	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	407,796		407,796
その他	431,542	117,605	4,070	121,675	0	0	0	0	0	0	0	553,217		553,217
支払利息	179,033	△ 864	△ 864	182,145	28,656	7,264	218,065	396,234	0	0	0	396,234		396,234
回収不能戻込計上額	73,564,942	3,544,555	1,155,959	4,700,514	24,958,946	13,418,658	2,922,835	41,301,339	119,566,796	△ 7,666,026	0	111,900,770		111,900,770
行政コスト合計														
経費収益	1,800,146	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,800,146		1,800,146
硬料・手数料	1,251,350	0	0	10,442,688	3,564,033	0	14,006,721	15,258,071	0	0	0	15,258,071		15,258,071
分担金・負担金・寄附金	0	0	0	4,382,295	3,152,563	2,331,881	9,866,729	9,866,729	0	0	0	9,866,729		9,866,729
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
事業収益	2,042,833	747,202	2,789,835	0	0	0	0	2,789,835	0	0	0	2,789,835		2,789,835
その他専行行政サービス収入	15,490	104,580	120,070	36,026	6,734	136,033	178,793	289,863	0	0	0	289,863		289,863
他会社補助金等	541,659	391,992	933,651	3,926,333	2,156,821	469,865	6,552,819	7,486,470	△ 7,486,470	0	0	0		0
行政サービス収入合計	3,051,900	2,599,782	1,243,774	3,843,656	18,787,332	8,679,851	30,605,062	37,500,118	△ 7,486,470	0	0	30,013,648		30,013,648
(差引)純行政コスト	70,513,442	944,773	△ 878,15	856,858	6,172,514	4,538,707	△ 14,944	10,696,277	82,066,677	△ 179,556	0	81,887,121		81,887,121

H27連結行政コスト計算書 内訳表(目的別)

連結行政コスト計算書

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合										地方三公社			第三セクター等					合計 (E+F+G+H+J+K)	総計 (E+F+G+H+J+K)
	ふじみ衛生組合	東京たま広域教育 連携組合	東京都後援高 齢者医療広域 連携組合	東京都十一市 連携事業組合	東京都六市鏡 緑事業組合	(合計) F	調布市土地開 発公社	(合計) H	(公財)調布ゆう あい福祉公社	公益財団法人 調布市文芸振興 財団	(社)調布市体 育協会	(社)調布市 社会福祉事業 市民サービス公	(一財)調布市 市民サービス公	(一財)調布市若 小企業協会の部	調布エフエム放 送(株)	(合計) I	(単組合計) J	(相殺消去等)		
経営行政コスト																				
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	1,020,650	1,020,650	0	0	0	0	0	0	0	0	10,180,928	△ 1,016,957	9,163,971	
教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	273,152	0	113,745	0	0	0	386,898	9,034,173	△ 281,493	8,752,680	
福祉	422	121	20,736,980	107	0	20,737,631	0	0	569,246	0	1,685,107	0	0	0	0	2,254,353	98,368,519	△ 4,335,833	94,032,685	
環境衛生	1,005,376	487,184	5,021	0	0	1,497,581	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65	855,892	△ 705,497	5,808,985	
産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	855,892	
消防	0	0	0	16,627	0	16,627	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,722,502	0	2,722,502	
総務	60,547	16	7,666	32,080	0	100,309	0	0	0	1,357,217	0	577,507	0	0	0	1,934,724	10,858,486	△ 1,140,873	9,717,853	
その他	3,150	419	40	148	2,575,144	7,109,367	0	0	0	0	0	0	0	0	93,719	93,719	7,610,883	△ 81,455	7,529,428	
支払利息	14,254	5,067	0	0	0	19,321	0	0	0	0	65	0	0	0	0	572,603	0	0	572,603	
回収不能債上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	386,234	0	0	386,234	
行政コスト合計	1,083,749	492,807	20,749,707	48,961	2,575,144	29,480,634	1,020,650	1,020,650	569,246	1,357,217	273,152	1,685,172	577,507	113,745	93,719	4,669,759	147,072,014	△ 7,562,108	139,509,906	
経費収益																				
使用料・手数料	199,780	0	0	778	225	201,357	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,001,506	△ 51,455	1,950,052		
分担金・負担金・寄附金	253,564	36,909	13,198,682	10,293	0	13,499,799	0	0	9,866	261	0	2,000	0	0	0	12,227	28,770,097	△ 4,435,822	24,334,274	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,866,729	0	9,866,729	
事業収益	0	0	0	0	2,554,943	4,514,526	1,035,715	1,035,715	361,403	988,421	184,199	1,704,795	504,475	39,699	100,032	3,863,043	14,758,082	△ 1,897,277	12,860,785	
その他専章行政サービス収入	0	0	20,708	0	24,520	56,817	2,010	2,010	3,084	10,479	16,533	9,420	74,174	433	24	114,148	471,838	0	471,838	
他団体補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	183,697	353,814	92,084	0	0	74,216	0	703,812	703,812	△ 703,811	0	
行政サービス収入合計	453,344	36,909	13,219,390	11,071	2,578,667	20,827,442	1,037,725	1,037,725	558,150	1,352,975	272,816	1,716,215	578,649	114,248	100,076	4,683,229	56,572,044	△ 7,088,366	49,483,679	
(差引)純行政コスト	630,404	455,897	7,530,317	37,890	△ 4,543	8,653,392	△ 17,074	△ 17,074	11,086	4,242	336	△ 31,043	△ 1,142	△ 603	△ 6,356	△ 23,470	90,499,868	△ 473,742	90,026,226	

連結純資産変動計算書

(単位:千円)

	地方公共団体										純計 (A+B+C+AF) E
	普通会計					公営事業会計					
	普通会計					公営事業会計					
	下水道	介護サービス	(小計) B	国民健康保険	介護保険 (保険事業勘定)	その他 後期高齢者 医療	(小計) C	(合計) A+B+C	(相抵消去等) D		
期首純資産残高	247,925,100	50,563	14,591,754	1,302,516	764,815	39,110	2,106,541	264,623,398	0	264,623,398	
純経費行政コスト	△ 70,513,442	87,815	△ 944,773	△ 6,172,514	△ 4,539,707	14,944	△ 10,696,277	△ 82,066,677	175,556	△ 81,897,121	
一般財源											
地方税	46,208,140	0	0	0	0	0	0	46,208,140	0	46,208,140	
地方交付税	64,662	0	0	0	0	0	0	64,662	0	64,662	
その他行政コスト充当財源	5,366,254	0	0	0	0	0	0	5,366,254	△ 175,556	5,186,698	
補助金等受入	23,551,095	0	3,045	6,007,192	4,856,024	0	10,857,216	34,411,356	0	34,411,356	
臨時損益											
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収支事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
損失準備履行増定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
損失準備等引当金繰入等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第三者ファーム等に対する出資金の減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
動産売却による割増退職金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資の受入・新規設立											
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	△ 3,305	0	0	0	0	0	0	△ 3,305	0	△ 3,305	
期末純資産残高	252,598,504	138,378	13,737,842	1,137,894	1,076,132	54,054	2,267,480	265,603,826	0	265,603,826	

H27連結純資産変動計算書 内訳表

連結純資産変動計算書

	(単位:千円)													合計 (E+F+G+H+I+J+K)						
	一都庁事務組合・広域連合			地方三公社			第三者セクター等													
	ふじみ衛生組合	東京たま川橋資源循環組合	東京都府県新設型広域連合	東京都府県総合事務組合	東京都十一市駅前事業組合	東京都六市親臨事業組合	(合計) F	調布市土地開発公社	(合計) H	(公財)調布市ゆあい福祉公社	(社)調布市文化・コミュニティ振興財団	(社)調布市体育協会	(社)調布市社会福祉事業団	(一財)調布市バスサービス公社	(一財)調布市若狭小島臨海部	調布エンジニア放送(株)	(合計) I	(連結合計) J		
期首純資産残高	4,631,058	1,982,457	886,226	343,015	639,547	172,156	8,634,460	66,528	69,528	374,669	573,341	70,129	232,448	6,279	9,924	109,069	1,375,759	274,703,143	△ 883,965	273,809,178
純益(経費)増減	△ 630,404	△ 455,897	△ 7,530,317	△ 37,880	4,543	△ 3,427	△ 8,653,392	17,074	17,074	△ 11,096	△ 4,242	△ 336	31,043	1,142	603	6,356	234,700	△ 90,499,998	473,742	△ 90,026,226
一時増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰越金等受入	473	129	7,389,887	0	0	0	7,390,290	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,801,646	0	41,801,646
臨時損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	2,816	2,816	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,816	0	2,816
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収支事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失準備履行増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失準備等引当金繰入等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三者セクター等に対する出資金の減損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動産没収による割増退職金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	61	0	0	0	△ 239	△ 178	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 178	0	△ 178
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	160,016	269,075	1,443	△ 3,479	0	0	427,055	0	0	0	0	0	△ 4,857	0	70	0	△ 4,787	418,963	0	418,963
期末純資産残高	4,490,556	2,227,712	747,054	333,515	644,905	171,306	8,615,049	86,602	86,602	363,573	569,099	69,793	258,634	7,421	10,497	115,425	1,394,442	278,699,920	△ 883,965	277,805,954

H27連結資金収支計算書 内訳表

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計			その他						
		下水道	介護サービス	(小計)B	国民健康保険	介護保険 (保険事業勘 定)	後期高齢者 医療	(小計)C			
[経常的収支の部]											
人件費	11,693,517	135,090	7,226	142,316	251,330	214,892	44,642	510,864	12,346,697		12,346,697
物件費	14,572,831	523,410	1,129,858	1,653,268	379,879	461,324	8,332	849,535	17,075,634		17,075,634
社会保険給付	20,539,365	0	0	0	13,860,020	12,632,153	2,624,174	29,116,347	49,655,712		49,655,712
補助金等	9,483,756	1,428,146	0	1,428,146	10,063,684	0	0	10,063,684	20,975,586		20,975,586
支払利息	431,542	117,605	4,070	121,675	0	0	0	0	553,217		553,217
他会計への事務費等充当財源繰出支出	8,689,930	68,053	0	68,053	53,141	47,529	10,833	111,503	8,869,486	△ 8,869,486	0
その他支出	738,834	90,108	0	90,108	169,647	34,104	227,590	431,341	1,260,283		1,260,283
支出合計	66,149,775	2,362,412	1,141,154	3,503,566	24,777,701	13,390,002	2,915,571	41,083,274	110,736,615	△ 8,869,486	101,867,129
地方税	46,203,353	0	0	0	0	0	0	0	46,203,353		46,203,353
地方交付税	64,662	0	0	0	0	0	0	0	64,662		64,662
国県補助金等	18,686,397	0	0	0	6,007,192	4,850,024	0	10,857,216	29,543,613		29,543,613
使用料・手数料	1,796,110	0	0	0	0	0	0	0	1,796,110		1,796,110
分担金・負担金・寄附金	1,082,798	0	0	0	10,442,688	3,564,033	0	14,006,721	15,089,519		15,089,519
保険料		0	0	0	4,410,227	3,120,111	2,322,600	9,852,938	9,852,938		9,852,938
事業収入		2,009,471	747,202	2,756,673	0	0	0	0	2,756,673		2,756,673
雑収入	508,816	0	0	0	35,834	6,735	136,033	178,602	687,418	△ 179,556	507,862
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
基金取崩額	3,411,387	0	0	0	0	136,204	0	136,204	3,547,591		3,547,591
他会計繰入金等		478,562	289,372	767,934	3,926,333	2,156,621	469,865	6,552,819	7,320,753	△ 7,320,753	0
その他収入	4,492,228	15,490	104,580	120,070	0	0	0	0	4,612,298	△ 1,521,137	3,091,161
収入合計	76,245,751	2,503,523	1,141,154	3,644,677	24,822,274	13,833,728	2,928,498	41,584,500	121,474,928	△ 9,021,446	112,453,482
経常的収支額	10,095,976	141,111	0	141,111	44,573	443,726	12,927	501,226	10,738,313	△ 151,960	10,586,353
[公共資産整備収支の部]											
公共資産整備支出	7,689,441	524,455	0	524,455	0	0	0	0	8,213,896		8,213,896
公共資産整備補助金等支出	2,118,103	46,585	0	46,585	0	0	0	0	2,164,688		2,164,688
他会計への建設費充当財源繰出支出	42,436	0	0	0	0	0	0	0	42,436	△ 42,436	0
地方独立行政法人公共資産整備支出		0	0	0	0	0	0	0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		0	0	0	0	0	0	0	0		0
地方三公社公共資産整備支出		0	0	0	0	0	0	0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出		0	0	0	0	0	0	0	0		0
支出合計	9,849,980	571,040	0	571,040	0	0	0	0	10,421,020	△ 42,436	10,378,584
国県補助金等	4,811,035	3,045	0	3,045	0	0	0	0	4,814,080		4,814,080
地方債発行額	2,599,000	470,800	0	470,800	0	0	0	0	3,069,800		3,069,800
長期借入金借入額		0	0	0	0	0	0	0	0		0
基金取崩額	958,599	0	0	0	0	0	0	0	958,599		958,599
他会計負担金等		63,097	102,620	165,717	0	0	0	0	165,717	△ 165,717	0
その他収入	27,953	0	0	0	0	0	0	0	27,953		27,953
収入合計	8,396,587	536,942	102,620	639,562	0	0	0	0	9,036,149	△ 165,717	8,870,432
公共資産整備収支額	△ 1,453,393	△ 34,098	102,620	68,522	0	0	0	0	△ 1,384,871	△ 123,281	△ 1,508,152
[投資・財務的収支の部]											
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
貸付金	8,020	0	0	0	0	0	0	0	8,020		8,020
基金積立額	4,955,375	0	0	0	0	151,113	0	151,113	5,106,488		5,106,488
定額運用基金への繰出支出	3,783	0	0	0	0	0	0	0	3,783		3,783
他会計への公債費充当財源繰出支出	275,241	0	0	0	0	0	0	0	275,241	△ 275,241	0
地方債償還額	3,192,959	166,191	102,620	268,811	0	0	0	0	3,461,770		3,461,770
長期借入金返済額		0	0	0	0	0	0	0	0		0
短期借入金減少額		0	0	0	0	0	0	0	0		0
収益事業繰出		0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他支出		0	0	0	0	0	0	0	0		0
支出合計	8,435,378	166,191	102,620	268,811	0	151,113	0	151,113	8,855,302	△ 275,241	8,580,061
国県補助金等	53,663	0	0	0	0	0	0	0	53,663		53,663
貸付金回収額	29,991	0	0	0	0	0	0	0	29,991		29,991
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
長期借入金借入額		0	0	0	0	0	0	0	0		0
収益事業繰入		0	0	0	0	0	0	0	0		0
公共資産売却収入	278,858	0	0	0	0	0	0	0	278,858		278,858
その他収入	195,818	0	0	0	0	0	0	0	195,818		195,818
収入合計	558,330	0	0	0	0	0	0	0	558,330	0	558,330
投資・財務的収支額	△ 7,877,048	△ 166,191	△ 102,620	△ 268,811	0	△ 151,113	0	△ 151,113	△ 8,296,972	275,241	△ 8,021,731
当年度資金増減額	765,535	△ 59,178	0	△ 59,178	44,573	292,613	12,927	350,113	1,056,470	0	1,056,470
期首資金残高	10,367,655	89,397	0	89,397	53,141	226,141	10,833	290,115	10,747,167		10,747,167
経費負担割合変更に伴う差額											
期末資金残高	11,133,190	30,219	0	30,219	97,714	518,754	23,760	640,228	11,803,637	0	11,803,637

H27連結資金収支計算書 内訳表

連結資金収支計算書内訳表

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		
	ふじみ衛生組合	東京たま広域 資源循環組合	東京都保寿尚 齢者医療広域 連合	東京都市町村 総合事務組合	東京都十一市 競輪事業組合	東京都六市競 艇事業組合	(合計) F	調布市土地開 発公社	(合計) H
[経常的収支の部]									
人件費	82,539	11,850	9,325	28,774	35,911	27,055	195,454	57	57
物件費	614,581	273,767	168,796	5,164	409,180	1,284,591	2,756,078	0	0
社会保障給付	422	121	20,004,925	107	0	0	20,005,576	0	0
補助金等	1,213	50,155	10,985	8,235	119,244	306,691	496,523	0	0
支払利息	14,254	5,067	0	0	111	0	19,432	0	0
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	29,997	0	29,997	0	0
その他支出	36,215	7,715	554,779	1,122	1,983,976	2,908,013	5,491,819	53,284	53,284
支出合計	749,225	348,675	20,748,810	43,402	2,578,418	4,526,349	28,994,880	53,341	53,341
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国県補助金等	473	129	7,389,687	0	0	0	7,390,290	0	0
使用料・手数料	197,897	0	0	778	225	574	199,474	0	0
分担金・負担金・寄附金	253,565	451,572	13,198,682	0	0	350	13,904,169	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	0	0	0	0	2,554,943	4,514,526	7,069,469	1,035,696	1,035,696
諸収入	316,553	37,200	18,750	9,466	24,520	11,589	418,078	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	112,740	0	23,311	4,429	140,480	0	0
他会計繰入金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	13	0	33,187	0	0	33,200	2,006	2,006
収入合計	768,489	488,915	20,719,859	43,431	2,602,999	4,531,469	29,155,161	1,037,702	1,037,702
経常的収支額	19,264	140,239	△ 28,951	29	24,581	5,119	160,281	984,361	984,361
[公共資産整備収支の部]									
公共資産整備支出	0	0	4,931	0	137	0	5,067	0	0
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	14,842	5,117	0	0	0	0	19,960	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	14,842	5,117	4,931	0	137	0	25,027	0	0
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計負担金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産整備収支額	△ 14,842	△ 5,117	△ 4,931	0	△ 137	0	△ 25,027	0	0
[投資・財務的収支の部]									
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金積立額	0	0	195,291	781	6,514	0	202,585	0	0
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	88,519	84,839	0	0	0	0	173,358	0	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	983,463	983,463
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業繰出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	88,519	84,839	195,291	781	6,514	0	375,942	983,463	983,463
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	115,180	115,180
収益事業繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産売却収入	0	0	0	0	0	10,167	10,167	0	0
その他収入	0	10	11	257	815	0	1,093	0	0
収入合計	0	10	11	257	815	10,167	11,260	115,180	115,180
投資・財務的収支額	△ 88,519	△ 84,829	△ 195,279	△ 524	△ 5,699	10,167	△ 364,682	△ 868,283	△ 868,283
当年度資金増減額	△ 84,097	50,293	△ 229,161	△ 495	18,745	15,286	△ 229,428	116,078	116,078
期首資金残高	165,281	62,450	812,160	64,662	47,911	93,982	1,246,447	8,546	8,546
経費負担割合変更に伴う差額	5,711	8,563	1,441	△ 656	0	0	15,059	0	0
期末資金残高	86,895	121,306	584,440	63,512	66,656	109,267	1,032,078	124,624	124,624

H27連結資金収支計算書 内訳表

連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

	第三セクター等							(合計) I E+F+G+H+I	(単純合計) J E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 K (E+F+G+H+I+J)
	(公財)調布ゆ あい福祉公社	(公財)調布市文 化・コミュニティ・振興 財団	(社)調布市体 育協会	(社)調布市社 会福祉事業団	(一財)調布市市 民サービス公社	(一財)調布市武 小路実業記念館	調布エフエム放 送(株)				
[経常的収支の部]											
人件費	227,394	276,021	41,189	1,306,330	218,615	43,672	21,537	2,134,757	14,676,965		14,676,965
物件費	326,815	1,024,438	209,929	374,508	313,600	64,239	66,181	2,379,710	22,211,422	△ 1,509,915	20,701,506
社会保険給付	0	0	0	0	0	0	0	0	69,661,288		69,661,288
補助金等	5,147	2,207	12,507	0	12,402	0	0	32,264	21,504,374	△ 4,931,020	16,573,354
支払利息	0	0	0	65	0	0	0	65	572,714		572,714
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	29,997		29,997
その他支出	983	55,738	5,893	1,513	26,103	5,834	4,346	100,410	6,905,797	544,413	7,450,210
支出合計	560,339	1,358,403	269,518	1,682,416	570,720	113,745	92,063	4,647,206	135,562,556	△ 5,896,522	129,666,034
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	46,203,353		46,203,353
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	64,662		64,662
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	36,933,903		36,933,903
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,995,584		1,995,584
分担金・負担金・寄附金	9,966	261	0	2,000	0	0	0	12,227	29,005,915	△ 4,405,822	24,600,092
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	9,852,938		9,852,938
事業収入	382,490	999,953	169,757	1,774,547	504,475	39,699	103,469	3,974,391	14,836,229	△ 986,957	13,849,272
譲収入	1,945	0	23	0	0	0	0	1,968	927,908	△ 503,742	424,166
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
基金取崩額	0	0	0	714	0	0	0	714	3,688,785		3,688,785
他会計繰入金等	183,697	353,814	92,084	0	0	74,216	0	703,812	703,812		703,812
その他収入	1,139	15,922	16,510	9,420	74,174	5,507	24	122,697	3,249,064	0	3,249,064
収入合計	579,237	1,369,950	278,374	1,786,682	578,649	119,422	103,493	4,815,808	147,462,152	△ 5,896,522	141,565,630
経常的収支額	18,898	11,547	8,857	104,266	7,929	5,677	11,429	168,602	11,899,597	0	11,899,597
[公共資産整備収支の部]											
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	8,218,963		8,218,963
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	2,164,688		2,164,688
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	19,960		19,960
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出	0	△ 0	0	13,745	316	0	567	14,627	14,627		14,627
支出合計	0	△ 0	0	13,745	316	0	567	14,627	10,418,238	0	10,418,238
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	4,814,080		4,814,080
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	3,069,800		3,069,800
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	958,599		958,599
他会計負担金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	27,953		27,953
収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	8,870,432	0	8,870,432
公共資産整備収支額	0	0	0	△ 13,745	△ 316	0	△ 567	△ 14,627	△ 1,547,806	0	△ 1,547,806
[投資・財務的収支の部]											
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	8,020		8,020
基金積立額	0	5,401	2,515	0	0	0	0	7,916	5,316,989		5,316,989
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	3,783		3,783
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
地方債償還額	0	0	0	0	0	0	0	0	3,635,128		3,635,128
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	983,463		983,463
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他支出	0	0	0	0	0	5,210	0	5,210	5,210		5,210
支出合計	0	5,401	2,515	0	0	5,210	0	13,126	9,952,592	0	9,952,592
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	53,663		53,663
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	29,991		29,991
基金取崩額	0	4,258	1,000	0	0	0	0	5,258	5,258		5,258
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	115,180		115,180
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
公共資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	289,025		289,025
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	196,911		196,911
収入合計	0	4,258	1,000	0	0	0	0	5,258	690,028	0	690,028
投資・財務的収支額	0	△ 1,143	△ 1,515	0	0	△ 5,210	0	△ 7,868	△ 9,262,564	0	△ 9,262,564
当年度資金増減額	18,898	10,404	7,342	90,521	7,613	467	10,862	146,107	1,089,226	0	1,089,226
期首資金残高	48,765	104,056	22,893	212,603	103,654	21,114	93,753	606,838	12,608,997		12,608,997
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	15,059		15,059
期末資金残高	67,663	114,460	30,235	303,123	111,267	21,581	104,615	752,945	13,713,283	0	13,713,283

登録番号
(刊行物番号)

2017-29

平成27年度調布市の財務諸表

発行日 平成29年5月
発行 調布市
編集 行政経営部財政課
〒182-8511 調布市小島町2-35-1
Tel042-481-7304
印刷 庁内印刷

本書は、古紙配合の再生紙を使用しています。